

10

令和 3 年度

# 予算事項別明細書

(企業会計)

静岡市



# 目 次

件 目	頁
簡易水道事業会計	1
病院事業会計	33
水道事業会計	79
下水道事業会計	135



令和3年度静岡市簡易水道事業会計  
予 算 説 明 書

# 令和3年度静岡市簡易水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	簡 易 水 道 事 業 収 益		千円		
			131,400		
		1	営 業 収 益	17,327	
		1	給 水 収 益	17,305	水道料金収入
		2	受 託 工 事 収 益	21	審査・検査手数料
		3	そ の 他 営 業 収 益	1	使用証明手数料
		2	営 業 外 収 益	114,073	
		1	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	預金利息
		2	他 会 計 補 助 金	103,786	一般会計補助金
		3	長 期 前 受 金 戻 入	10,285	国庫（県）補助金戻入
		4	雑 収 益	1	

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡 易 水 道 事 業 費 用			千円	
			140,400	
	1 営 業 費 用		126,276	
		1 総 係 費	63,798	業務活動の全般に関連する経費
		2 減 価 償 却 費	53,471	固定資産の減価償却費
		3 資 産 減 耗 費	9,000	固定資産の除却費
		4 そ の 他 営 業 費 用	7	自動車重量税
	2 営 業 外 費 用		13,624	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	13,624	企業債利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	
		3 雑 支 出	0	
4 予 備 費		500		
	1 予 備 費	500		

# 資本的収入及び支出

## 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円	
			19,014	
	1 企業債		9,000	
		1 企業債	9,000	簡易水道事業債(公営企業等整理債)
	2 他会計支出金		10,014	
		1 他会計補助金	10,014	一般会計補助金

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円	
			53,200	
	1 建設改良費		3,109	
		1 水道整備費	0	
		2 器具機械費	3,109	事業用器具機械購入費
	2 企業債償還金		49,591	
		1 企業債償還金	49,591	企業債の元金償還金
	3 予備費		500	
		1 予備費	500	



# 令和3年度 静岡市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

単位 千円

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	0
減価償却費	53,471
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 116
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 26
長期前受金戻入	△ 10,285
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	13,624
固定資産除却費	0
未収金の増減額 (△は増加)	0
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	0
貯蔵品の増減額 (△は増加)	0
業務活動に伴う流動資産及び流動負債等の増減	0
小計	56,667
利息及び配当金の受取額	1
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 13,624
業務活動によるキャッシュ・フロー	43,044

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,826
国庫補助金等による収入	3,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	283

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	9,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 49,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,526

資金増加額 (又は減少額)	2,801
資金期首残高	5,263
資金期末残高	8,064

# 給 与 費 明 細 書

(簡易水道事業会計)

## 1 総 括

△印は減

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		4		12,555	7,571	20,126	4,316	24,442
前年度		4		13,394	9,293	22,687	4,881	27,568
比 較				△ 839	△ 1,722	△ 2,561	△ 565	△ 3,126

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	期末・勤勉 手 当	住居手当	通勤手当	退職手当	管理職員 特別勤務 手 当
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度				754	70	536	5,193	696	322		
前年度				805	70	572	7,447		399		
比 較				△ 51		△ 36	△ 2,254	696	△ 77		

△印は減

## イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前年度								
比 較								

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	期末・勤勉 手 当	住居手当	通勤手当	退職手当	管理職員 特別勤務 手 当
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度											
前年度											
比 較											

## 2 給料及び手当の増減額の明細

△印は減

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	千円 △ 839	給与改定に伴う増加分	千円 0	
		その他増減分	△ 839	
手 当	△ 1,722	給与改定に伴う減少分	△ 58	期末・勤勉手当支給月数 4.50月→4.45月
		その他増減分	△ 1,664	

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員 1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額	257,175 円
	平均給与月額	313,802 円
	平均年齢	31歳5月
令和2年1月1日現在	平均給料月額	275,975 円
	平均給与月額	311,249 円
	平均年齢	36歳6月

### (2) 初 任 給

令和 3 年 1 月 1 日現在

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	145,600 円	145,600 円
大 学 卒	178,700 円	178,700 円

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年1月1日現在	8 級		0.0
	7 級		0.0
	6 級		0.0
	5 級		0.0
	4 級		0.0
	3 級		0.0
	2 級	3	75.0
	1 級	1	25.0
	計	4	100.0
令和2年1月1日現在	8 級		0.0
	7 級		0.0
	6 級		0.0
	5 級		0.0
	4 級		0.0
	3 級	2	50.0
	2 級		0.0
	1 級	2	50.0
	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

令和3年1月1日現在

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
職 名	局 長	局 次 長 ・ 部 長	参 与	課 長 ・ 参 事
区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
職 名	課 長 補 佐 ・ 主 幹	係 長 ・ 副 主 幹 ・ 主 査	主 任 主 事 ・ 主 任 技 師	主 事 ・ 技 師

(4) 昇 給

区 分		企 業 職	
令 和 2 年 度	職 員 数 (A)	4 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	4 人	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給	0 人
		2 号 給	0 人
		3 号 給	0 人
		4 号 給	4 人
		5 号 給	0 人
		6 号 給	0 人
		7 号 給	0 人
		8 号 給	0 人
比 率 (B) / (A)	100.0 %		

(5) 特殊勤務手当

令和3年1月1日現在

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.33%
支給対象職員の比率	50.0%
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	3,360円
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出勤手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

令和3年1月1日現在

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.200	4.45	有	
前 年 度	2.225	2.275	4.50	有	
一般会計の制度	2.220	2.200	4.45	有	

## (7) 定年退職等に係る退職手当

令和3年1月1日現在

区 分	20年	25年	35年	最高限度	その他の加算 措 置 等	備 考
	勤続の者	勤続の者	勤続の者			
支 給 率 等	定 年 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制 度 な し
	定年前早期退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2~45%加算)
	一の 般 制 度 一 般 会 計 度 定 年 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制 度 な し
	定 年 前 早 期 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2~45%加算)

## (8) その他の手当

令和3年1月1日現在

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	”	
住 居 手 当	”	
通 勤 手 当	”	

# 令和3年度静岡市簡易水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

単位 千円

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		18,355	
ロ 建 物	34,580		
減価償却累計額	<u>△ 3,068</u>	31,512	
ハ 構 築 物	1,277,593		
減価償却累計額	<u>△ 69,420</u>	1,208,173	
ニ 機 械 及 び 装 置	170,998		
減価償却累計額	<u>△ 34,064</u>	136,934	
ホ 車 両 運 搬 具	834		
減価償却累計額	<u>△ 500</u>	334	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	207		
減価償却累計額	<u>△ 186</u>	21	
有形固定資産合計			1,395,329
固定資産合計			1,395,329

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		8,064	
(2) 未 収 金		277	
(3) 貯 蔵 品		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>8,341</u>
資産合計			<u>1,403,670</u>

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

#### (1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>779,103</u>		
企業債合計		779,103	
固定負債合計			779,103

#### 4 流動負債

##### (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債  
企業債合計

51,319

51,319

##### (2) 未払金

7,444

##### (3) 引当金

イ 賞与引当金

1,731

ロ 法定福利費引当金

333

引当金合計

2,064

流動負債合計

60,827

#### 5 繰延収益

##### (1) 長期前受金

284,408

##### (2) 長期前受金収益化 累計額

△ 20,652

繰延収益合計

263,756

負債合計

1,103,686

### 資 本 の 部

#### 6 資本金

298,924

#### 7 剰余金

##### (1) 資本剰余金

イ 他会計補助金

1,060

資本剰余金合計

1,060

剰余金合計

1,060

資本合計

299,984

負債資本合計

1,403,670



## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

##### ・減価償却の方法

定額法

##### ・主な耐用年数

建物 7～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 5～15年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は一般会計が全額負担するため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月～3月までの4か月分）を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

##### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

当年度において重要な非資金取引は予定していない。

### III 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は830,422千円である。

IV セグメント情報の開示

静岡市簡易水道事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

該当事項なし

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

該当事項なし

# 令和2年度静岡市簡易水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

単位 千円

1	営業収益			
(1)	給水収益	14,300		
(2)	受託工事収益	13		
(3)	その他営業収益	1	14,314	
2	営業費用			
(1)	総係費	61,118		
(2)	減価償却費	53,767		
(3)	資産減耗費	5,162		
(4)	その他営業費用	7	120,054	
	営業損失			105,740
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	6		
(2)	他会計補助金	109,028		
(3)	長期前受金戻入	10,367		
(4)	雑収益	1	119,402	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	14,368	14,368	
5	予備費			
(1)	予備費	455	455	104,579
	経常損失			1,161
	当年度純損失			1,161
	前年度繰越 利益剰余金			
	その他の未処分利益 剰余金変動額			0
	当年度未処理 欠損金			1,161

## 令和2年度静岡市簡易水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

単位 千円

### 資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	地	18,355	
ロ 建物	物	34,580	
	減価償却累計額	△ 1,534	33,046
ハ 構築物	物	1,277,593	
	減価償却累計額	△ 34,858	1,242,735
ニ 機械及び装置		168,172	
	減価償却累計額	△ 17,032	151,140
ホ 車両運搬具		834	
	減価償却累計額	△ 250	584
ヘ 工具、器具及び備品		207	
	減価償却累計額	△ 93	114
	有形固定資産合計		1,445,974
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		0	
ロ 電話加入権		0	
	無形固定資産合計		0
	固定資産合計		1,445,974
2 流動資産			
(1) 現金預金		5,263	
(2) 未収金		277	
(3) 貯蔵品		0	
	流動資産合計		5,540
	資産合計		1,451,514

### 負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		821,422	
	企業債合計		821,422
	固定負債合計		821,422

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

49,526

企業債合計

49,526

(2) 未払金

7,444

(3) 引当金

イ 賞与引当金

1,847

ロ 法定福利費引当金

359

引当金合計

2,206

流動負債合計

59,176

5 繰延収益

(1) 長期前受金

281,299

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 10,367

繰延収益合計

270,932

負債合計

1,151,530

資 本 の 部

6 資本金

298,924

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 他会計補助金

1,060

資本剰余金合計

1,060

剰余金合計

1,060

資本合計

299,984

負債資本合計

1,451,514

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

建物 7～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 5～15年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は一般会計が全額負担するため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月～3月までの4か月分）を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

##### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

当年度において重要な非資金取引は予定していない。

### III 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は870,948千円である。

IV セグメント情報の開示

静岡市簡易水道事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

該当事項なし

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

該当事項なし





令和 3 年度静岡市簡易水道事業会計  
予 算 事 項 別 明 細 書

# 収益的収入及び支出

△印は減

## 収 益 的 収 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 款 簡易水道事業 収 益	131,400	139,000	△ 7,600		
1 項 営 業 収 益	17,327	16,726	601		
1 目 給 水 収 益	17,305	16,712	593	1 簡易水道料金	17,305
2 目 受 託 工 事 収 益	21	13	8	1 審 査 手 数 料 2 検 査 手 数 料	9 12
3 目 そ の 他 営 業 収 益	1	1	0	2 手 数 料	1
2 項 営 業 外 収 益	114,073	122,274	△ 8,201		
1 目 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	6	△ 5	1 預 金 利 息	1
2 目 他 会 計 補 助 金	103,786	111,900	△ 8,114	1 一 般 会 計 補 助 金	103,786
3 目 長 期 前 受 金 戻 入	10,285	10,367	△ 82	2 国 庫 ( 県 ) 補 助 金 戻 入	10,285
4 目 雑 収 益	1	1	0	3 その他雑収益	1
収 入 合 計	131,400	139,000	△ 7,600		

説	明
給水戸数	663戸
設計審査手数量	4件
工事検査手数料	4件
証明手数料	
一般会計補助金	
補助金等により取得した資産に係る長期前受金の戻入	

△印は減

## 収 益 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				事業収益	一般会計補助金	長期前受金戻入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 款 簡易水道事業用費	140,400	156,400	△ 16,000	17,327	103,786	10,285
1 項 営業費用	126,276	138,201	△ 11,925	17,327	89,662	10,285
1 目 総 係 費	63,798	66,764	△ 2,966	17,327	46,469	
2 目 減価償却費	53,471	53,767	△ 296		43,186	10,285
3 目 資産減耗費	9,000	17,600	△ 8,600			
4 目 その他営業費用	7	70	△ 63		7	

内 訳		節		説 明
その他	区 分	金 額		
千円		千円		
9,002				
9,002				
2	1 給 料 2 手 当 等 3 賞与引当金繰入額 6 法定福利費 7 旅 費 10 報 償 費 12 被 服 費 13 備 消 品 費 15 燃 料 費 16 光 熱 水 費 17 印 刷 製 本 費 18 通 信 運 搬 費 20 委 託 料 21 手 数 料 22 賃 借 料 23 修 繕 費 28 動 力 費 29 薬 品 費 35 負 担 金 36 保 險 料	12,555 5,840 1,731 4,316 81 210 23 388 195 263 664 368 13,607 54 890 7,730 5,440 204 9,144 95	一般職員 4人  日向・井川・坂ノ上の3簡易水道の維持管理及び業務活動の全般に関連する経費	
	40 有価固定資産減価償却費	53,471	固定資産の減価償却費（定額法・取替法）	
9,000	42 固定資産除却費	9,000	固定資産の除却費	
	45 雑支出	7	自動車重量税	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				事業収益	一般会計 補 助 金	長期前受金 戻 入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2項 営業外費用	13,624	15,494	△ 1,870	0	13,624	0
1目 支払利息 及び企業債 取扱諸費	13,624	15,494	△ 1,870		13,624	
3項 特別損失	0	2,205	△ 2,205	0	0	0
1目 特別損失	0	2,205	△ 2,205		0	
4項 予 備 費	500	500	0	0	500	0
1目 予 備 費	500	500	0		500	
支 出 合 計	140,400	156,400	△ 16,000	17,327	103,786	10,285

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
<small>千円</small> その他 0		<small>千円</small> 0	
	47 企業債利息	13,624	既往債の利息
<small>千円</small> 0			
<small>千円</small> 0			
<small>千円</small> 9,002			

# 資本的収入及び支出

△印は減

## 資本的収入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
	千円	千円	千円		千円
1款 資本的収入	19,014	22,800	△ 3,786		
1項 企業債	9,000	17,400	△ 8,400		
1目 企業債	9,000	17,400	△ 8,400	1 簡易水道債	9,000
2項 他会計金 支 出	10,014	5,400	4,614		
1目 他会計金 補 助	10,014	5,400	4,614	1 一般会計金	10,014
収 入 合 計	19,014	22,800	△ 3,786		



説	明
公営企業施設等整理債	収益的支出の資産減耗費に充当
一般会計補助金	

△印は減

## 資 本 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				
				企 業 債	国 庫 ( 県 ) 補 助 金	他 会 計 補 助 金	工 事 負 担 金	損 益 勘 定 留 保 資 金
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 款 資 本 的 支 出	53,200	48,800	4,400			10,014		43,186
1 項 建 設 改 良 費	3,109	3,400	△ 291			3,109		
1 目 水 整 備 道 費								
2 目 器 機 械 具 費	3,109	3,400	△ 291			3,109		
2 項 企 業 債 還 債 金	49,591	44,900	4,691			6,405		43,186
1 目 企 業 債 還 債 金	49,591	44,900	4,691			6,405		43,186
3 項 予 備 費	500	500	0			500		
1 目 予 備 費	500	500	0			500		
支 出 合 計	53,200	48,800	4,400			10,014		43,186

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
その他			
千円		千円	
	71 器具機械費	3,109	事業用器具機械等の購入に要する経費
	73 元金償還金	49,591	既往債の元金償還金



令和 3 年度静岡市病院事業会計  
予 算 説 明 書

## 令和3年度静岡市病院事業会計予算実施計画

### 収益的収入及び支出

#### 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益	1 医 業 収 益		千円 13,399,000	
			10,344,589	
		1 入 院 収 益	6,934,409	入院医療収入
		2 外 来 収 益	2,459,445	外来医療収入
		3 他会計負担金	635,300	一般会計負担金
		4 そ の 他 医 業 収 益	315,435	室料差額、公衆衛生活動、 その他医業活動に伴う収入
	2 医 業 外 収 益		3,054,411	
		1 受 取 利 息 配 当 金	709	
		2 他会計補助金	1,969,000	一般会計補助金
		3 国庫補助金	8,551	臨床研修費補助金
		4 県 補 助 金	2,026	産科医等確保支援事業補助金 等
5 他会計負担金		968,200	一般会計負担金	
6 長 期 前 受 金 戻 入		10,785	国庫（県）補助金戻入 等	
	7 そ の 他 医 業 外 収 益	95,140	医師住宅等家賃収入、駐車場使用料、 その他医業外活動に伴う収入	

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 病院事業費用	1 医業費用		千円 13,399,000		
			12,815,589		
		1 給 与 費	6,983,318	給料、手当等、法定福利費 等	
		2 材 料 費	2,370,263	薬品費、診療材料費 等	
		3 経 費	2,651,232	病院経営に必要な一般経費	
		4 減価償却費	724,950	固定資産の減価償却費	
		5 資産減耗費	23,745	たな卸資産減耗費及び固定資産除却費	
		6 研究研修費	62,081	研究、研修に必要な経費	
	2 医業外費用			582,411	
		1 支払利息及び 企 業 債 取 扱 諸 費	45,485	企業債及び一時借入金利息	
		2 医療職等確保費	80,200	医学生及び看護師等修学資金貸付金償却	
		3 消費税及び 地方消費税	19,000	消費税及び地方消費税納税額	
		4 雑 損 失	437,726	還付金及びその他雑損失	
3 予 備 費			1,000		
	1 予 備 費	1,000			

# 資本的収入及び支出

## 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	1 企 業 債		千円	
			555,728	
			490,000	
		1 企 業 債	490,000	医療機器整備事業債
		2 出 資 金	55,150	
		1 他会計出資金	55,150	一般会計出資金
		3 貸付金返還金	10,570	
		1 貸付金返還金	10,570	看護師等修学資金貸付金返還金
4 基金運用収入			8	
		1 基金運用収入	8	医療振興整備基金利息



## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		千円 1,397,000	
			647,516	
		1 診療棟改造費	0	
		2 固定資産 購入費	500,000	医療器械、庁用器具購入費
		3 リース資産 購入費	147,516	医療器械等リース料
		2 貸付金	106,750	
		1 貸付金	106,750	医学生及び看護師等修学資金貸付金
		3 企業債償還金	642,726	
		1 企業債償還金	642,726	企業債の元金償還金
		4 基金積立金	8	
1 基金積立金	8	医療振興整備基金		

# 令和3年度 静岡市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

単位 千円

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	0
減価償却費	724,950
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 759
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	279,351
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,309
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,463
長期前受金戻入額	△ 10,785
受取利息配当金	△ 709
支払利息及び企業債取扱諸費	45,485
固定資産除却損	21,126
医療職等確保費	80,200
リース会計適用差益	182,704
未収金の増減額 (△は増加)	△ 271,311
未払金の増減額 (△は減少)	29,943
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 93,517
小計	980,906
利息及び配当金の受取額	709
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 45,485
業務活動によるキャッシュ・フロー	936,130

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 602,062
資金の貸付による支出	△ 106,750
貸付金の返済による収入	10,570
基金の運用による収入	8
基金の積立による支出	△ 8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 698,242

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	490,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 642,726
一般会計からの出資による収入	55,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 97,576
資金増加額 (又は減少額)	140,312
資金期首残高	1,450,368
資金期末残高	1,590,680

# 給 与 費 明 細 書

(病院事業会計)

△印は減

1 総 括 (注) ( ) は再任用短時間勤務職員、任期付短時間勤務職員及び会計年度任用職員 (パートタイム) 数の外書き

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
		定数内	定数外						
本年度	損益勘定支弁職員 ( ) 13	( ) 618	(126) 87	262,076	2,588,733	2,994,099	5,844,908	1,110,471	6,955,379
前年度	損益勘定支弁職員 ( ) 13	( ) 614	(84) 138	162,159	2,597,076	3,243,418	6,002,653	1,029,930	7,032,583
比較	損益勘定支弁職員 ( ) 0	( ) 4	(42) △51	99,917	△8,343	△249,319	△157,745	80,541	△77,204

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養 手 当	地域 手 当	特殊 勤 務 手 当	時間外 勤 務 手 当	期末・ 勤 勉 手 当	住居 手 当	通勤 手 当	宿日直 手 当	単身 赴 任 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	初任給 調 整 手 当	退職 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度		40,766	40,654	210,194	294,521	510,524	1,114,827	45,296	53,673	41,193	816	440	224,152	417,043
前年度		40,051	41,109	216,698	296,930	718,997	1,148,056	44,334	59,649	38,862	1,632	440	235,300	401,360
比較		715	△455	△6,504	△2,409	△208,473	△33,229	962	△5,976	2,331	△816	0	△11,148	15,683

## ア 会計年度任用職員以外の職員

(注) ( ) は再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員数の外書き

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
		定数内	定数外						
本年度	損益勘定支弁職員 ( ) 13	( ) 618	(7) 0	368	2,379,166	2,802,669	5,182,203	983,413	6,165,616
前年度	損益勘定支弁職員 ( ) 13	( ) 614	(3) 9	299	2,315,575	2,972,202	5,288,076	924,331	6,212,407
比較	損益勘定支弁職員 ( ) 0	( ) 4	(4) △9	69	63,591	△169,533	△105,873	59,082	△46,791

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養 手 当	地域 手 当	特殊 勤 務 手 当	時間外 勤 務 手 当	期末・ 勤 勉 手 当	住居 手 当	通勤 手 当	宿日直 手 当	単身 赴 任 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	初任給 調 整 手 当	退職 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度		40,766	40,654	194,346	278,694	475,448	1,023,322	45,296	46,862	29,163	816	440	224,152	402,710
前年度		40,051	41,109	194,120	280,143	680,204	1,004,392	44,334	45,283	24,462	1,632	440	235,300	380,732
比較		715	△455	226	△1,449	△204,756	18,930	962	1,579	4,701	△816	0	△11,148	21,978

イ 会計年度任用職員

(注) ( ) はパートタイム職員数の外書き

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職(人)		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
		定数内	定数外						
本年度	( ) 0	( ) 0	(119) 87	261,708	209,567	191,430	662,705	127,058	789,763
前年度	( ) 0	( ) 0	(81) 129	161,860	281,501	271,216	714,577	105,599	820,176
比較	( ) 0	( ) 0	(38) △42	99,848	△71,934	△79,786	△51,872	21,459	△30,413

職員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養 手 当	地域 手 当	特殊 勤務 手 当	時間外 勤 務 手 当	期末・ 勤 勉 手 当	住居 手 当	通勤 手 当	宿日直 手 当	単身 赴任 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	初任給 調 整 手 当	退職 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	0	0	15,848	15,827	35,076	91,505	0	6,811	12,030	0	0	0	14,333
	前年度	0	0	22,578	16,787	38,793	143,664	0	14,366	14,400	0	0	0	20,628
比較	0	0	△6,730	△960	△3,717	△52,159	0	△7,555	△2,370	0	0	0	△6,295	

2 報酬、給料及び手当の増減額の明細（一般職）

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明
報 酬	千円 99,917	職員の増等その他増減分	千円 99,917
給 料	△8,343	職員の増等その他増減分	△8,343
職員手当	△249,319	給与改定に伴う減少分	△11,760 期末勤勉手当支給月数 4.50月→4.45月
		職員の増等その他増減分	△237,559

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 (医療職(一))	医療技術職 (医療職(二))	看護師・准看護師 (医療職(三))	事務・技術職 (行政職)	そ の 他 (行政職)
		円	円	円	円	円
令和3年1月1日 現 在	平均給料月額	503,602円	302,651円	283,171円	353,044円	—
	平均給与月額	1,469,479円	407,649円	403,703円	441,657円	—
	平均年齢	44歳1月	39歳9月	35歳2月	45歳11月	—
令和2年1月1日 現 在	平均給料月額	504,442円	307,163円	285,548円	364,024円	—
	平均給与月額	1,596,675円	425,372円	419,378円	458,985円	—
	平均年齢	43歳11月	39歳7月	34歳8月	44歳8月	—

(2) 初 任 給		(令和3年1月1日現在)					
区 分	医 師	薬 剤 師	医療技術職	看 護 師	事務・技術職	そ の 他	
市の制度	短大3卒			178,300	202,900	(高卒) 145,600	
	大学卒	(6卒) 302,400	(6卒) 209,700	184,100	208,500	178,700	
国の制度	短大3卒			177,400	200,700	(高卒) 150,600	
	大学卒	(6卒) 249,800	(6卒) 210,500	188,400		182,200	

(3) 級 別 職 員 数											
区 分	医 師		医療技術職		看護師・准看護師		事務・技術職		そ の 他		
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	
令和3年1月1日現在	8 級										
	7 級						( ) 1	( ) 2.8			
	6 級										
	5 級					( ) 1	( ) 0.3	( ) 3	( ) 8.3		
	4 級			( ) 10	( ) 7.6	(1) 52	(50.0) 14.1	( ) 4	( ) 11.1		
	3 級	(1) 36	(33.3) 58.1	(1) 44	(100.0) 33.6	( ) 147	( ) 39.8	( ) 17	( ) 47.2		
	2 級	( ) 4	( ) 6.4	( ) 77	( ) 58.8	(1) 169	(50.0) 45.8	( ) 11	( ) 30.6		
	1 級	(2) 22	(66.7) 35.5								
	計	(3) 62	(100.0) 100.0	(1) 131	(100.0) 100.0	(2) 369	(100.0) 100.0	( ) 36	( ) 100.0		
	令和2年1月1日現在	8 級									
7 級							( ) 1	( ) 2.8			
6 級							( ) 1	( ) 2.8			
5 級						( ) 1	( ) 0.3	( ) 3	( ) 8.3		
4 級				( ) 8	( ) 6.1	(1) 51	(100.0) 13.7	( ) 4	( ) 11.1		
3 級		(1) 41	(100.0) 70.7	(1) 47	(100.0) 36.2	( ) 145	( ) 39.1	( ) 17	( ) 47.2		
2 級		( ) 7	( ) 12.1	( ) 75	( ) 57.7	( ) 174	( ) 46.9	( ) 8	( ) 22.2		
1 級		( ) 10	( ) 17.2					( ) 2	( ) 5.6		
計		(1) 58	(100.0) 100.0	(1) 130	(100.0) 100.0	(1) 371	(100.0) 100.0	( ) 36	( ) 100.0		

(注) ( ) は再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員数の外書き

(級別の標準的な職務内容)							
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
医 師			病院長、病院参与、副病院長、診療部長、科長	医 長	医 師		
看護師	看護部長	看護科長、技監、看護師長、副看護師長	主任助産師、主任看護師、副主任助産師、副主任看護師、主任准看護師	看護師、助産師			
(4) 昇 給							
区 分		合 計	医 師	医療技術職	看護師・准看護師	事務・技術職	そ の 他
令 和 2 年 度	職 員 数 (A)		599人	62人	131人	370人	36人
	昇給に係る職員数 (B)		479人	33人	111人	305人	30人
	号給数別内訳	1号給	2人		1人	1人	
		2号給	3人	1人	1人	1人	
		3号給	1人			1人	
		4号給	473人	32人	109人	302人	30人
		5号給					
		6号給					
		7号給					
8号給							
比 率 (B) / (A)		80.0%	53.2%	84.7%	82.4%	83.3%	
(5) 特殊勤務手当 (令和3年1月1日現在)							
区 分		全 職 種	医 師	医療技術職	看護師・准看護師	事務・技術職	
給料総額に対する比率		12.1%	28.8%	4.9%	11.1%	0.1%	
支給対象職員の比率		90.8%	100.0%	97.0%	94.9%	8.3%	
支給対象職員1人当たり平均支給月額		41,969円	142,543円	15,348円	33,129円	5,413円	
代表的な特殊勤務手当の名称		医務手当、緊急医務手当、救急医務手当、病院勤務手当、夜間看護手当、待機手当					
(6) 期末手当・勤勉手当 (令和3年1月1日現在)							
区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考		
	6 月	12 月					
本 年 度	<small>月分</small> (1.175) 2.250	<small>月分</small> (1.175) 2.200	<small>月分</small> (2.350) 4.450	有			
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.350) 4.500	有			
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.200	(2.350) 4.450	有			
(注) ( ) は再任用職員の標準的な支給率							

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当 (令和3年1月1日現在)

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	定年退職	24.586875 <sup>月分</sup>	33.27075 <sup>月分</sup>	47.709 <sup>月分</sup>	47.709 <sup>月分</sup>	制度なし
	定年前早期退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)
	国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	〃

(8) その他の手当 (令和3年1月1日現在)

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	支給対象者 配偶者 月額 6,500円 (職務の級に応じて額が異なる) 子 月額 10,000円 父母等 月額 6,500円 (職務の級に応じて額が異なる)
地域手当	同じ	
住居手当	異なる	支給対象者 月額10,500円を超える家賃支払者 支給限度額 30,000円 (月額16,000円を超える家賃支払者 支給限度額 28,000円)
通勤手当	異なる	支給対象者 用具使用者 片道キロ数定額 2,500円~29,900円 (支給限度額 31,600円)

(注) ( ) は、国の制度による。

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	2年度末までの支払義務発生(見込)額		3年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期間	金 額	期間	金 額	事業収益	企業債	損益勘定留保資金
医療機器保守経費 (平成27年度購入分) (清水病院)	26,950	28～2	21,560	3	5,390	5,390		
医療機器保守経費 (平成28年度購入分)	71,500	30～2	42,900	3～4	28,600	28,600		
検査・感染システム 機器設置費 (収益的支出分)	33,596	29～2	28,230	3	5,366	5,366		
検査・感染システム 機器設置費 (資本的支出分)	95,727	29～2	80,612	3	15,115			15,115
放射線画像診断システム 機器設置費 (収益的支出分)	53,678	29～2	45,104	3	8,574	8,574		
放射線画像診断システム 機器設置費 (資本的支出分)	103,854	29～2	87,456	3	16,398			16,398
市政総合ネットワーク システム機器設置費 (平成29年度更新分)	1,008	30～2	648	3～4	360	360		
医療情報システム LAN設備等賃借業務 (収益的支出分)	20,968	30～2	12,520	3～4	8,448	8,448		
医療情報システム LAN設備等賃借業務 (資本的支出分)	45,040	30～2	27,024	3～4	18,016			18,016
自動採血管準備システム 機器設置費 (資本的支出分)	32,530	30～2	19,518	3～4	13,012			13,012
市政総合ネットワーク システム機器設置費 (平成30年度更新分)	1,134	元～2	486	3～5	648	648		
医療機器保守経費 (平成30年度購入分)	125,400	元～2	29,260	3～6	96,140	96,140		
放射線治療装置設置費	701,634	元～2	543,333	3～7	158,301	158,301		
医療情報システム 機器設置費 (令和3年度更新分) (収益的支出分)	554,996			3～8	554,996	554,996		
医療情報システム 機器設置費 (令和3年度更新分) (資本的支出分)	1,543,940			3～8	1,543,940			1,543,940
検査技術科・放射線科 情報システム機器設置費 (ソフト)(令和3年度更新分) (収益的支出分)	53,660			3～8	53,660	53,660		
検査技術科・放射線科 情報システム機器設置費 (ソフト)(令和3年度更新分) (資本的支出分)	125,550			3～8	125,550			125,550



事 項	限度額	2年度末までの支払義務発生(見込)額		3年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期間	金 額	期間	金 額	事業収益	企業債	損益勘定留保資金
検査技術科・放射線科情報システム機器設置費(ハード)(令和3年度更新分)(収益的支出分)	13,600			3～8	13,600	13,600		
検査技術科・放射線科情報システム機器設置費(ハード)(令和3年度更新分)(資本的支出分)	142,891			3～8	142,891			142,891
市政総合ネットワークシステム機器設置費(令和2年度更新分)	2,114			3～7	2,114	2,114		
医療機器保守経費(令和2年度購入分)	97,420			3～8	97,420	97,420		
輸液ポンプ設置事業経費(収益的支出分)	17,056			4～8	17,056	17,056		
輸液ポンプ設置事業経費(資本的支出分)	61,071			4～8	61,071			61,071
シリンジポンプ設置事業経費(収益的支出分)	6,897			4～8	6,897	6,897		
シリンジポンプ設置事業経費(資本的支出分)	20,691			4～8	20,691			20,691
医療機器保守経費(令和3年度購入分)	300,000			4～9	300,000	300,000		

# 令和3年度静岡市病院事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

単位 千円

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,786,483
ロ 建 物	13,377,227	
減価償却累計額	△ 9,318,603	4,058,624
ハ 構 築 物	606,529	
減価償却累計額	△ 405,450	201,079
ニ 器 械 備 品	6,776,289	
減価償却累計額	△ 4,937,728	1,838,561
ホ 車 両	11,111	
減価償却累計額	△ 8,884	2,227
ヘ リース資産	2,079,442	
減価償却累計額	△ 329,396	1,750,046
ト 建設仮勘定		566

有形固定資産合計

9,637,586

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		483
無形固定資産合計		483

#### (3) 投 資

イ 長 期 貸 付 金		408,212
ロ 出 資 金		50
ハ 基 金		177,124

投資合計

585,386

固定資産合計

10,223,455

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,590,680
(2) 未 収 金	1,688,639	
貸倒引当金	△ 111,335	1,577,304
(3) 貯 蔵 品		179,836
(4) 前 払 費 用		4,567
(5) その他流動資産		2,462

流動資産合計

3,354,849

資 産 合 計

13,578,304

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,865,132			
	企業債合計			2,865,132	
	(2) リース債務			1,522,813	
	(3) 引 当 金				
	イ 退職給付引当金	1,912,019			
	引当金合計			1,912,019	
	固定負債合計				6,299,964
4	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	670,076			
	企業債合計			670,076	
	(2) リース債務			401,948	
	(3) 未 払 金			685,041	
	(4) 引 当 金				
	イ 賞与引当金	374,986			
	ロ 法定福利費引当金	71,732			
	引当金合計			446,718	
	(5) その他流動負債			54,263	
	流動負債合計				2,258,046
5	繰 延 収 益				
	長期前受金			781,406	
	長期前受金額 収益化累計額			△ 505,676	
	繰延収益合計				275,730
	負債合計				8,833,740

## 資 本 の 部

6	資 本 金				6,249,074
7	剰 余 金				
	(1) 資本剰余金				
	イ 寄 附 金	169,642			
	ロ その他資本剰余金	7,482			
	資本剰余金合計			177,124	
	(2) 欠 損 金				
	イ 当年度未処理欠損金	1,681,634			
	欠損金合計			1,681,634	
	剰余金合計				△ 1,504,510
	資 本 合 計				4,744,564
	負債資本合計				13,578,304

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 39～50年

構築物 15年

器械備品 5～10年

車両 5年

##### (2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、未収率等による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（2,020,004千円）については、平成26年度から平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。

##### (3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

#### II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

##### 重要な非資金取引

該当事項なし

#### III 予定貸借対照表関連

該当事項なし

#### IV セグメント情報の開示

静岡市病院事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

#### V 減損損失

該当事項なし

#### VI リース契約により使用する固定資産

##### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### VII 重要な後発事象

該当事項なし

#### VIII その他

該当事項なし

# 令和2年度静岡市病院事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

単位 千円

## 1 医業収益

(1) 入院収益	5,428,376	
(2) 外来収益	2,202,876	
(3) 他会計負担金	657,650	
(4) その他医業収益	<u>296,622</u>	8,585,524

## 2 医業費用

(1) 給与費	6,531,711	
(2) 材料費	1,879,245	
(3) 経費	2,480,945	
(4) 減価償却費	703,537	
(5) 資産減耗費	24,971	
(6) 研究研修費	<u>60,843</u>	<u>11,681,252</u>

医業損失

3,095,728

## 3 医業外収益

(1) 受取利息配当金	733	
(2) 他会計補助金	2,153,038	
(3) 国庫補助金	7,376	
(4) 県補助金	63,434	
(5) 他会計負担金	1,057,350	
(6) 長期前受金戻入	11,843	
(7) その他医業外収益	<u>91,655</u>	3,385,429

4	医業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	48,154		
(2)	医療職等確保費	92,175		
(3)	雑損失	<u>520,940</u>	<u>661,269</u>	<u>2,724,160</u>
	経常損失			371,568
5	予備費			
(1)	予備費	<u>909</u>	<u>909</u>	<u>△ 909</u>
6	特別利益			
(1)	その他特別利益	<u>114,700</u>	<u>114,700</u>	
7	特別損失			
(1)	その他特別損失	<u>114,700</u>	<u>114,700</u>	<u>0</u>
	当年度純損失			372,477
	前年度 繰越欠損金			<u>1,309,157</u>
	当年度 未処理欠損金			<u><u>1,681,634</u></u>

# 令和2年度静岡市病院事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

単位 千円

## 資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		1,786,483
	ロ 建 物	13,377,227	
	減価償却累計額	<u>△ 9,119,760</u>	4,257,467
	ハ 構 築 物	606,529	
	減価償却累計額	<u>△ 396,969</u>	209,560
	ニ 器 械 備 品	6,744,264	
	減価償却累計額	<u>△ 4,956,903</u>	1,787,361
	ホ 車 両	11,111	
	減価償却累計額	<u>△ 8,373</u>	2,738
	ヘ リース資産	764,458	
	減価償却累計額	<u>△ 706,553</u>	57,905
	ト 建設仮勘定		566
	有形固定資産合計		<u>8,102,080</u>
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権		483
	無形固定資産合計		<u>483</u>
(3)	投 資		
	イ 長 期 貸 付 金		392,232
	ロ 出 資 金		50
	ハ 基 金		<u>177,124</u>
	投資合計		<u>569,406</u>
	固定資産合計		<u>8,671,969</u>
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		1,450,368
(2)	未 収 金	1,417,327	
	貸倒引当金	<u>△ 112,094</u>	1,305,233
(3)	貯 蔵 品		86,320
(4)	前 払 費 用		4,567
(5)	その他流動資産		<u>2,462</u>
	流動資産合計		<u>2,848,950</u>
	資 産 合 計		<u>11,520,919</u>



## 負 債 の 部

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>3,045,208</u>	
	企 業 債 合 計		3,045,208
(2)	リ ー ス 債 務		15,511
(3)	引 当 金		
	イ 退職給付引当金	<u>1,632,668</u>	
	引 当 金 合 計		<u>1,632,668</u>
	固 定 負 債 合 計		4,693,387
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>642,726</u>	
	企 業 債 合 計		642,726
(2)	リ ー ス 債 務		47,025
(3)	未 払 金		655,098
(4)	引 当 金		
	イ 賞与引当金	378,295	
	ロ 法定福利費引当金	<u>74,195</u>	
	引 当 金 合 計		452,490
(5)	その他流動負債		<u>54,263</u>
	流 動 負 債 合 計		1,851,602
5	繰 延 収 益		
	長 期 前 受 金		781,406
	長 期 前 受 金		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 494,890</u>	
	繰 延 収 益 合 計		286,516
	負 債 合 計		<u>6,831,505</u>

## 資 本 の 部

6	資 本 金		6,193,924
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 寄 附 金	169,642	
	ロ その他資本剰余金	<u>7,482</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		177,124
(2)	欠 損 金		
	イ 当年度未処理欠損金	<u>1,681,634</u>	
	欠 損 金 合 計		<u>1,681,634</u>
	剰 余 金 合 計		<u>△ 1,504,510</u>
	資 本 合 計		<u>4,689,414</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>11,520,919</u>

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 39～50年

構築物 15年

器械備品 5～10年

車両 5年

##### (2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、未収率等による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（2,020,004千円）については、平成26年度から平均残余勤務年数（15年）にわたり均等額を費用処理している。

##### (3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

#### II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

##### 重要な非資金取引

該当事項なし

#### III 予定貸借対照表関連

該当事項なし

#### IV セグメント情報の開示

静岡市病院事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

#### V 減損損失

該当事項なし

#### VI リース契約により使用する固定資産

##### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### VII 重要な後発事象

該当事項なし

#### VIII その他

該当事項なし



令和 3 年度静岡市病院事業会計  
予 算 事 項 別 明 細 書

# 収益的収入及び支出

△印は減

## 収 益 的 収 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 款 病 院 事 業 収 入	千円 13,399,000	千円 13,376,000	千円 23,000		千円
1 項 医 業 収 益	10,344,589	10,467,134	△ 122,545		
1 目 入 院 収 益	6,934,409	7,004,454	△ 70,045	1 入 院 収 益	6,934,409
2 目 外 来 収 益	2,459,445	2,484,288	△ 24,843	1 外 来 収 益	2,459,445
3 目 他 会 計 金 負 担 金	635,300	657,650	△ 22,350	1 一 般 会 計 金 負 担 金	635,300
4 目 そ の 他 医 業 収 益	315,435	320,742	△ 5,307	1 室 料 差 額 収 益	77,444
				2 公 衆 衛 生 活 動 収 益	129,932
				3 医 療 相 談 収 益	5,071
				4 受 託 検 査 施 設 利 用 収 益	7,721
				5 そ の 他 医 業 収 益	95,267

説	明
入院患者見込数	129,373 人
外来患者見込数	179,784 人
医業費負担金	
健康診断料 妊婦健康診断料 予防接種  人間ドック料  清水PCRセンター運営受託業務 PCR受託検査業務  文書料その他雑収入	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
2項 医業外収益	千円 3,054,411	千円 2,908,866	千円 145,545		千円
1目 受取利息 配当金	709	733	△ 24	1 預金利息 2 基金利息	8 701
2目 他 会 計 補 助 金	1,969,000	1,733,000	236,000	1 一 般 会 計 補 助 金	1,969,000
3目 国庫補助金	8,551	7,376	1,175	1 臨 床 研 修 費 補 助 金	8,551
4目 県補助金	2,026	2,016	10	1 産科医等確保 支援事業費 補 助 金 2 新人看護職員 研修事業費 補 助 金	886 1,140



説

明

事業費補助金

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
5目 他 会 計 金 負 担 金	千円 968,200	千円 1,057,350	千円 △ 89,150	1 一 般 会 計 金 負 担 金	千円 968,200
6目 長 期 前 受 金 戻 入	10,785	11,843	△ 1,058	1 国 庫 ( 県 ) 補 助 金 戻 入	10,785
7目 そ の 他 医 業 外 収 益	95,140	96,548	△ 1,408	1 不 用 品 益 売 却 収 益	1
				2 住 宅 使 用 料	33,804
				3 駐 車 場 使 用 料	34,845
				4 貸 倒 引 当 金 戻 入	1
				5 そ の 他 医 業 外 収 益	26,489
収 入 合 計	13,399,000	13,376,000	23,000		

説	明
<p>医業費負担金            944,740千円</p>	
<p>企業債利息負担金        23,460千円</p>	
<p>不用品売却収入</p>	
<p>医師住宅等家賃収入</p>	
<p>病院駐車場使用料</p>	
<p>貸倒引当金戻入</p>	
<p>その他諸収入</p>	

## 収 益 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内			
				事業収益	一般会計 負担金	一般会計 補助金	国庫補助金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 款 病院事業費用	13,399,000	13,376,000	23,000	9,805,138	1,603,500	1,969,000	8,551
1 項 医業費用	12,815,589	12,919,546	△ 103,957	9,732,313	1,552,665	1,509,249	8,551
1 目 給 与 費	6,983,318	7,001,823	△ 18,505	4,713,338	1,361,295	898,108	8,551
2 目 材 料 費	2,370,263	2,421,220	△ 50,957	2,370,263			
3 目 経 費	2,651,232	2,691,410	△ 40,178	2,607,902	43,330		

訳		節		説	明
県補助金	長期前受 金戻入	区 分	金 額		
千円	千円		千円		
2,026	10,785				
2,026	10,785				
2,026		1 給 料	2,588,733	一般職員 831人 医 師 82人 (うち会計年度任用職員 13人) 看護師等 477人 (うち会計年度任用職員 93人) 医療技術職員 152人 (うち会計年度任用職員 16人) 事務等職員 120人 (うち会計年度任用職員 84人)	
		2 手 当 等	2,230,377		
		3 賞与引当金繰入額	374,986		
		5 報 酬	261,708		
		6 法定福利費	1,110,471		
		7 退職給付費	417,043		
		9 薬 品 費	1,329,230		
		10 診療材料費	1,019,233		
		12 医療消耗 備 品 費	21,800		
		4 報 酬	368	病院経営に必要な一般経費	
		13 厚生福利費	20,702		
		14 報 償 費	383,500		
		15 旅費交通費	13,247		
		16 交 際 費	300		
		17 職員被服費	28,616		
		18 消耗品費	40,000		
		19 消耗備品費	5,703		

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内			
				事業収益	一般会計 負 担 金	一般会計 補 助 金	国庫補助金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 目 減価償却費	724,950	714,106	10,844		126,769	587,396	

訳		節		説	明
県補助金	長期前受 金戻入	区 分	金 額		
千円	千円		千円		
		20 光熱水費	277,113		
		21 燃料費	655		
		22 食料費	100		
		23 印刷製本費	8,468		
		24 修繕費	158,403		
		27 保険料	22,329		
		28 賃借料	243,946		
		29 通信運搬費	12,468		
		30 広告料	1,317		
		31 手数料	17,489		
		32 委託料	1,400,000		
		34 負担金	16,249		
		36 貸倒引当 繰入金額	242		
		38 雑費	17		
	10,785	39 建物 減価償却費	198,843	建物、器械備品等減価償却費（定額法）	
		40 構築物 減価償却費	8,481		
		41 器械備品 減価償却費	382,219		
		42 車両 減価償却費	511		
		43 リース資産 減価償却費	134,896		

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内			
				事業収益	一般会計 負担金	一般会計 補助金	国庫補助金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5目 資 産 減 耗 費	23,745	24,971	△ 1,226			23,745	
6目 研 究 費	62,081	66,016	△ 3,935	40,810	21,271		
2項 医業外費用	582,411	414,222	168,189	71,825	50,835	459,751	
1目 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	45,485	48,154	△ 2,669		23,460	22,025	
2目 医 療 職 等 確 保 費	80,200	92,175	△ 11,975	52,825	27,375		



訳		節		説	明
県補助金	長期前受 金戻入	区 分	金 額		
千円	千円		千円		
		46 たな卸資産 減 耗 費	2,619	たな卸資産減耗費及び固定資産除却費	
		47 固 定 資 産 除 却 費	21,126		
		15 旅 費 交 通 費	14,329	旅費交通費、図書購入費等研究研修に必要な経費	
		18 消 耗 品 費	1,542		
		19 消 耗 備 品 費	4,083		
		28 賃 借 料	1,218		
		31 手 数 料	2,086		
		34 負 担 金	8,270		
		49 謝 金	2,208		
		50 図 書 費	16,888		
		51 研 究 雑 費	10,756		
		52 研 究 交 付 金	701		
		53 企 業 債 利 息	39,339	既往債利息及び一時借入金利息	
		55 一 時 借 入 金 利 息	6,146		
		59 看 護 師 等 修 学 資 金 貸 付 金 償 却	53,200		
		87 医 学 生 修 学 資 金 貸 付 金 償 却	27,000		

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内			
				事業収益	一般会計 負担金	一般会計 補助金	国庫補助金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3目 消費税及び 地方消費税	19,000	19,000	0	19,000			
4目 雑 損 失	437,726	254,893	182,833			437,726	
3項 特別損失	0	41,232	△ 41,232				
1目 その他 特別損失	0	41,232	△ 41,232				
4項 予 備 費	1,000	1,000	0	1,000			
1目 予 備 費	1,000	1,000	0	1,000			
支 出 合 計	13,399,000	13,376,000	23,000	9,805,138	1,603,500	1,969,100	8,551

訳		節		説	明
県補助金	長期前受 金戻入	区 分	金 額		
千円	千円	60 消費税及び 地方消費税	19,000	消費税及び地方消費税納税額	
		62 賠償及び 賠償還金	2,600	還付金及びその他雑損失	
		63 その他 雑損失	435,126		
		2 手当等	0		
		6 法定福利費	0		
		99 予備費	1,000		
2,026	10,785				

# 資本的収入及び支出

△印は減

## 資本的収入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1款 資本的収入	千円 555,728	千円 583,918	千円 △ 28,190		千円
1項 企業債	490,000	515,800	△ 25,800		
1目 企業債	490,000	515,800	△ 25,800	2 医療機器整備事業債	490,000
2項 出資金	55,150	56,250	△ 1,100		
1目 他会計 出資金	55,150	56,250	△ 1,100	1 一般会計 出資金	55,150
3項 貸付 返還金	10,570	11,854	△ 1,284		
1目 貸付 返還金	10,570	11,854	△ 1,284	1 看護師等 修学資金 貸付金返還金	10,570
4項 基金運用 収入	8	14	△ 6		
1目 基金運用 収入	8	14	△ 6	1 基金利息	8
収入合計	555,728	583,918	△ 28,190		

説	明
医学生修学資金貸付金に係る一般会計出資金	
医療振興整備基金利息	

## 資 本 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内			
				企 業 債	他 会 計 金 出 資	他 会 計 金 補 助	貸 付 金 返 還
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 款 資 本 的 支 出	1,397,000	1,445,000	△ 48,000	490,000	55,150		10,570
1 項 建 設 改 良 費	647,516	665,745	△ 18,229	490,000			
1 目 診 療 棟 改 造 費	0	25,808	△ 25,808				
2 目 固 定 資 産 購 入 費	500,000	500,000	0	490,000			
3 目 リ ー ス 資 産 購 入 費	147,516	139,937	7,579				
2 項 貸 付 金	106,750	110,250	△ 3,500		55,150		10,570
1 目 貸 付 金	106,750	110,250	△ 3,500		55,150		10,570

訳		節		説 明
損益勘定 留保資金	その他	区 分	金 額	
千円 795,818	千円 45,462		千円	
157,516				
		33 工事請負費	0	病棟改修事業
10,000		73 器械備品購入費	500,000	医療器械、庁用器具購入
147,516		76 リース資産 購入 費	147,516	医療器械等リース料
41,030				
41,030		77 看護師等修学資金 貸付金	51,600	
		86 医学生修学資金 貸付金	55,150	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内			
				企 業 債	他 会 計 金	他 会 計 金	貸 付 金 金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3項 企業債	642,726	668,991	△ 26,265				
1目 企業債	642,726	668,991	△ 26,265				
4項 基金積立金	8	14	△ 6				
1目 基金積立金	8	14	△ 6				
支 出 合 計	1,397,000	1,445,000	△ 48,000	490,000	55,150		10,570



訳		節		説	明
損益勘定 留保資金	その他	区 分	金 額		
千円 597,272	千円 45,454		千円		
597,272	45,454 消費税及び 地方消費税 資本的収支 調整額	78 元金償還金	642,726	既往債の元金償還金 令和2年度末現在高見込額 (市債調書のとおり)	
	8				
	基金運用収入 8	80 医療振興整備 基金積立金	8		
795,818	45,462				



令和 3 年度静岡市水道事業会計  
予 算 説 明 書

## 令和3年度静岡市水道事業会計予算実施計画

### 収益的収入及び支出

#### 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			千円	
			12,192,000	
		1 営業収益	11,529,276	
		1 給水収益	11,130,085	水道料金収入
		2 受託工事収益	49,707	審査・検査手数料、雑工事収入及び簡易水道事業水質検査収入
		3 その他の営業収益	349,484	消火栓維持管理費負担金、料金徴収事務負担金、工事補償金等
		2 営業外収益	662,724	
		1 受取利息及び配当金	4,884	預金利息、有価証券利息
		2 他会計補助金	154,302	児童手当に要する経費及び業務委託に係る他会計負担分等
		3 長期前受金戻	434,015	受贈財産評価額戻入、国庫（県）補助金戻入、他会計補助金戻入、他会計負担金戻入、工事負担金戻入及びその他資本剰余金戻入
4 雑収益	69,523	不用品売却収益、賃貸料及びその他雑収益		

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業費用	1 営業費用		千円 9,780,000		
			8,928,581		
		1 原水費	523,630	取水施設、取水設備及び導水管の維持管理費	
		2 浄水費	881,768	浄水施設、浄水設備の維持管理費及び水質検査に要する経費	
		3 配水費	1,115,474	配水施設、配水設備、送配水管及び公設消火栓の維持管理費	
		4 給水費	1,202,278	給水管の修繕工事費及びメーター取替等に要する経費	
		5 受託工事費	44,128	給水装置工事の審査、検査及び簡易水道事業の水質検査に要する経費	
		6 業務費	640,089	料金の徴収業務に要する経費	
		7 総係費	611,259	業務活動の全般に関連する経費	
		8 減価償却費	3,613,776	固定資産の減価償却費	
	9 資産減耗費	294,507	固定資産の除却費及びたな卸資産減耗費		
	10 その他営業費用	1,672	売却材料の原価、自動車重量税及び助成金		
	2 営業外費用			850,419	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	628,558	企業債及び一時借入金の利息	
		2 消費税及び地方消費税	211,542	消費税及び地方消費税納付額	
	3 予備費	3 雑支出	10,319	不用品売却の原価及び過年度分水道料金等還付金	
		1 予備費	1,000		

# 資本的収入及び支出

## 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円	
			4,229,000	
	1 企業債		3,787,000	
		1 企業債	3,787,000	上水道事業債
	2 国庫(県)支出金		40,000	
		1 国庫(県)補助金	40,000	生活基盤施設耐震化等交付金
	3 他会計支出金		125,434	
		1 他会計負担金	21,628	下水道事業会計からの上下水道局庁舎ネットワーク機器リースに係る負担金等
		2 他会計補助金	103,806	企業債の元金償還に係る一般会計補助金
	4 負担金		276,566	
	1 工事負担金	276,566	消火栓設置工事費負担金、配水管布設替等の工事負担金及び水道施設整備費負担金等	

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		千円 10,664,000	
			8,105,969	
		1 水道整備費	7,943,918	水道施設拡張事業費、配水管布設費及び施設改良費
		2 器具機械費	108,750	事業用器具機械購入費
		3 リース資産購入費	53,301	事業用機器リース料
		2 企業債償還金	2,357,031	
		1 企業債償還金	2,357,031	企業債の元金償還金
		3 投 資	200,000	
		1 投資有価証券	200,000	国債等の債券購入費
		4 予 備 費	1,000	
	1 予 備 費	1,000		

# 令和3年度 静岡市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

単位 千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,957,325
	減価償却費	3,613,776
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34,746
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	48,078
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,204
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	5,449
	長期前受金戻入	△ 434,015
	受取利息及び配当金	△ 4,884
	支払利息及び企業債取扱諸費	628,558
	固定資産除却費	198,982
	未収金の増減額 (△は増加)	462,956
	破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 33,828
	未払金の増減額 (△は減少)	1,246,255
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	6,150
	業務活動に伴う流動資産及び流動負債等の増減	△ 4,990
	小計	7,755,762
	利息及び配当金の受取額	4,884
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 628,558
	業務活動によるキャッシュ・フロー	7,132,088
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 7,169,334
	投資有価証券の取得による支出	△ 200,000
	国庫補助金等による収入	442,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,927,334
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	1,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 1,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,787,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,357,031
	リース債務の返済による支出	△ 53,301
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,376,668
	資金増加額 (又は減少額)	1,581,422
	資金期首残高	8,768,341
	資金期末残高	10,349,763



# 給 与 費 明 細 書

(水道事業会計)

1 総 括

△印は減

( ) は再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数の外書き

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	人 9	人 (45) 159	千円 432	千円 706,888	千円 583,044	千円 1,290,364	千円 209,526	千円 1,499,890
前年度	9	(44) 158	63,322	653,712	638,182	1,355,216	217,185	1,572,401
比 較		(1) 1	△ 62,890	53,176	△ 55,138	△ 64,852	△ 7,659	△ 72,511

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	期末・勤勉 手 当	住居手当	通勤手当	退職手当	管理職員 特別勤務 手 当
	本年度		千円 14,376	千円 18,072	千円 40,497	千円 1,201	千円 54,437	千円 288,580	千円 15,492	千円 14,908	千円 135,304
前年度		15,135	18,558	41,525	1,199	50,367	293,346	14,655	15,125	188,093	179
比 較		△ 759	△ 486	△ 1,028	2	4,070	△ 4,766	837	△ 217	△ 52,789	△ 2

△印は減

ア 会計年度任用職員以外の職員

( ) は再任用短時間勤務職員数の外書き

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	人 9	人 (6) 158	千円 432	千円 644,027	千円 570,128	千円 1,214,587	千円 193,464	千円 1,408,051
前年度	9	(6) 157	345	651,400	621,790	1,273,535	202,949	1,476,484
比 較		1	87	△ 7,373	△ 51,662	△ 58,948	△ 9,485	△ 68,433

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	期末・勤勉 手 当	住居手当	通勤手当	退職手当	管理職員 特別勤務 手 当
	本年度		千円 14,376	千円 18,072	千円 40,358	千円 1,159	千円 54,337	千円 276,104	千円 15,492	千円 14,846	千円 135,207
前年度		15,135	18,558	41,386	1,199	50,269	277,586	14,655	15,053	187,770	179
比 較		△ 759	△ 486	△ 1,028	△ 40	4,068	△ 1,482	837	△ 207	△ 52,563	△ 2

△印は減

## イ 会計年度任用職員

( ) はパートタイム会計年度任用職員数の外書き

区分	職員数		給 与 費				法定 福利費	合 計
	特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	手 当 千円	計 千円		
本年度		(39) 1		62,861	12,916	75,777	16,062	91,839
前年度		(38) 1	62,977	2,312	16,392	81,681	14,236	95,917
比 較		(1)	△ 62,977	60,549	△ 3,476	△ 5,904	1,826	△ 4,078

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	期末・勤勉 手 当	住居手当	通勤手当	退職手当	管理職員 特別勤務 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度				139	42	100	12,476		62	97	
前年度				139		98	15,760		72	323	
比 較					42	2	△ 3,284		△ 10	△ 226	

## 2 報酬、給料及び手当の増減額の明細

△印は減

区 分	増 減 額 千円	増 減 事 由 別 内 訳	千円	説 明
報 酬	△ 62,890	予算科目の修正	△ 62,977	
		その他増減分	87	
給 料	53,176	予算科目の修正	62,977	
		その他増減分	△ 9,801	
手 当	△ 55,138	給与改定に伴う減分	△ 3,111	期末・勤勉手当支給月数 4.50月→4.45月
		その他増減分	△ 52,027	

## 3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
	平均給料月額	平均給与月額
令和3年1月1日現在	平均給料月額	322,476円
	平均給与月額	397,378円
	平均年齢	42歳7月
令和2年1月1日現在	平均給料月額	327,953円
	平均給与月額	398,394円
	平均年齢	43歳8月

## (2) 初 任 給

令和3年1月1日現在

区 分	企業職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	145,600 円	145,600 円
大 学 卒	178,700 円	178,700 円

## (3) 級 別 職 員 数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年1月1日現在	7 級	( ) 2	( ) 1.3
	6 級	( ) 2	( ) 1.3
	5 級	( ) 10	( ) 6.4
	4 級	( ) 13	( ) 8.3
	3 級	( 4 ) 55	(66.7) 35.0
	2 級	( 2 ) 60	(33.3) 38.2
	1 級	( ) 15	( ) 9.5
	計	( 6 ) 157	(100.0) 100.0
令和2年1月1日現在	7 級	( ) 2	( ) 1.3
	6 級	( ) 0	( ) 0.0
	5 級	( ) 13	( ) 8.3
	4 級	( ) 15	( ) 9.6
	3 級	( 5 ) 58	(100.0) 36.9
	2 級	( ) 58	( ) 36.9
	1 級	( ) 11	( ) 7.0
	計	( 5 ) 157	(100.0) 100.0

( )は再任用短時間勤務職員数の外書き

(級別の標準的な職務内容)

令和3年1月1日現在

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
職 名	局 長	局次長・部長・担当部長	参 与	課長・担当課長・参事
区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
職 名	課長補佐・主幹	係長・副主幹・主査	主任主事・主任技師	主 事 ・ 技 師

(4) 昇 給

区 分		企 業 職	
令 和 2 年 度	職 員 数 (A)	157人	
	昇給に係る職員数 (B)	121人	
	号給数別内訳	1号給	0人
		2号給	2人
		3号給	1人
		4号給	118人
		5号給	0人
		6号給	0人
		7号給	0人
		8号給	0人
比 率 (B)/(A)	77.1%		

(5) 特殊勤務手当

令和3年1月1日現在

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.2%
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在)	15.9%
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	3,989円
代表的な特殊勤務手当の名称	現場手当、緊急出動手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

令和3年1月1日現在

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.200	4.45		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.275	4.50		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.200	4.45		

( ) は再任用職員の標準的な支給率

## (7) 定年退職等に係る退職手当

令和3年1月1日現在

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の加算 措 置 等	備 考	
							月分
支 給 率 等	定 年 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制 度 な し	
	定年前早期退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2~45%加算)	
	一 の 般 制 度	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制 度 な し
	一 の 般 制 度	定年前 早期退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2~45%加算)

## (8) その他の手当

令和3年1月1日現在

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	”	
住 居 手 当	”	
通 勤 手 当	”	

# 継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画						年度	年割額	千円	国庫(県)補助金	企業債	左の財源内訳			千円	年度で支払義務発生額(見込)額	千円	3年度で支払義務発生額	千円	3年度末まで支払義務発生額	千円	4年度以降の支払義務発生額	千円	継続費の総額に対する進捗率	%					
			千円	千円	千円	千円	千円	千円						千円	千円	千円												千円	千円	千円	千円	千円
1 資本的支出	建設改良費	足久保配水場 改修工事	元	88,000	61,000							27,000			88,000			88,000							11							
			2	233,000	163,000				70,000							233,000			233,000							29						
			3	487,000	340,000				147,000							487,000			487,000								60					
			計	808,000	564,000				244,000							808,000			808,000								100					
		元																														
		2																														
		3		葵区中央・遠方 監視制御工事 更新										735,000						735,000			735,000					100				
		計												735,000					735,000			735,000					100					
		2		清水谷津浄水場 更新に伴う着水井 築造実務委託 業務																												
		3																					7,000					100				
		計																					7,000					100				
		2												6,000									9,000					4				
		3		日本平観光地水道 配水池築造工事										107,000									154,000					68				
		4												45,000												65,000		28				
		計												158,000									228,000					100				
		2																					48,000					16				
3		清水谷津浄水場 更新に伴う集水井 築造工事																			257,000					84						
計																					305,000					100						

富松水場配水 第2配水池送水 ポンプ取替工事	2																							
	3	86,000																				86,000		
	計	86,000																				86,000		
西奈配水場送水 ポンプ取替工事	2																							
	3	99,000																				99,000		
	計	99,000																				99,000		
駿河区遠方監視 制御設備更新工事	2																							
	3	108,000																				108,000		
	計	108,000																				108,000		
清水谷津浄水場 排水処理機械・ 電気設備更新工事	2	15,000																				15,000		
	3	778,000																				778,000		
	計	793,000																				793,000		

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	2年度末までの 支払義務 発生（見込）額		3年度以降の 支払義務発 生予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企業債	損益勘定 留保資金等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
市政総合ネットワーク システム機器設置費 （第1期分）	35,000	30～2	22,500	3～4	12,500			35,000
水道マッピングシステム・ 給水台帳ファイリング システム機器設置費	38,000	30～2	22,800	3～4	15,200	4,345		33,655
市政総合ネットワーク システム機器設置費 （平成30年度分）	2,287	元～2	980	3～5	1,307			2,287
水道料金及び下水道 使用料徴収シス テム機器リース料	335,725	2	70,679	3～6	265,046	35,786		299,939
上下水道お客様 サービスセンター 電話交換機賃借	4,814			3～7	4,814	2,407		2,407
城北二丁目地区 浸水対策事業 （水道事業負担金）	13,700			3～4	13,700		1,000	12,700
次世代型サービス 提供導入業務	10,000			4	10,000	10,000		
上下水道局庁舎 ネットワーク機器 設 置 費	183,772			4～8	183,772	37,208		146,564
上下水道局財務会計 システム・給水受付 システム機器設置費 （再リース）	3,168			4	3,168	1,742		1,426
静岡市水道施設 中長期更新計画 更 新 業 務	26,666			4	26,666	26,666		
蒲原城山配水池 改 修 工 事	126,608			4	126,608			126,608
清水谷津浄水場 No.4沈澱池附帯 配管実施設計業務	12,593			4	12,593		8,000	4,593



事 項	限度額	2年度末までの 支 払 義 務 発生（見込）額		3年度以降の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企業債	損益勘定 留保資金等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
清水区谷津町二丁目外導水管保護堰改修工事	225,000			4～6	225,000			225,000
葵区田町七丁目・南田町配水管布設替工事	76,000			4	76,000		51,000	25,000
葵区西草深町配水管布設替工事	48,000			4	48,000		32,000	16,000
葵区大岩町・大岩本町配水管布設替工事	72,500			4	72,500		49,000	23,500
葵区千代田外配水管布設替工事	72,000			4	72,000		49,000	23,000
駿河区登呂五丁目外配水管布設替工事	57,000			4	57,000		39,000	18,000
駿河区馬淵二丁目外配水管布設替工事	74,000			4	74,000		50,000	24,000
駿河区有東三丁目外配水管布設替工事	63,000			4	63,000		43,000	20,000
清水区駒越南町配水管布設替工事	65,126			4	65,126		43,000	22,126
清水区緑が丘町外配水管布設替工事	34,147			4	34,147		23,000	11,147
清水区港南町外配水管布設替工事	59,589			4	59,589		40,000	19,589
追分二丁目地区浸水対策事業（水道事業負担分）	4,664			4～6	4,664		600	4,064

# 令和3年度静岡市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

単位 千円

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		6,402,892	
ロ 立 木		94,287	
ハ 建 物	10,620,656		
減価償却累計額	<u>△ 3,332,482</u>	7,288,174	
ニ 構 築 物	146,648,341		
減価償却累計額	<u>△68,017,940</u>	78,630,401	
ホ 機 械 及 び 装 置	25,805,719		
減価償却累計額	<u>△14,266,333</u>	11,539,386	
ヘ 車 両 運 搬 具	112,596		
減価償却累計額	<u>△ 90,228</u>	22,368	
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	265,818		
減価償却累計額	<u>△ 210,626</u>	55,192	
チ リ ー ス 資 産	422,186		
減価償却累計額	<u>△ 222,047</u>	200,139	
リ 建 設 仮 勘 定		5,968,157	
有形固定資産合計			110,200,996

#### (2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		123,200	
ロ 電 話 加 入 権		1,315	
無形固定資産合計			124,515

#### (3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		1,598,348	
ロ 出 資 金		4,400	
ハ 破 産 更 生 債 権 等	43,556		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 43,556</u>	0	
投資その他の資産合計			1,602,748
固定資産合計			111,928,259

## 2 流動資産

(1) 現金預金		10,349,763	
(2) 未収金	1,612,818		
貸倒引当金	<u>△ 63,871</u>	1,548,947	
(3) 貯蔵品		<u>193,819</u>	
流動資産合計			<u>12,092,529</u>
資産合計			<u>124,020,788</u>

## 負債の部

### 3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>44,900,879</u>		
企業債合計		44,900,879	
(2) リース債務		157,370	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,152,930		
ロ 修繕引当金	<u>987,733</u>		
引当金合計		<u>2,140,663</u>	
固定負債合計			47,198,912

### 4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,357,031</u>		
企業債合計		2,357,031	
(2) リース債務		57,466	
(3) 未払金		2,464,827	
(4) 預り金		42,802	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	72,984		
ロ 法定福利費引当金	<u>13,984</u>		
引当金合計		<u>86,968</u>	
流動負債合計			5,009,094

5 繰延収益		
(1) 長期前受金	21,127,195	
(2) 長期前受金収益化 累計額	<u>△10,226,393</u>	
繰延収益合計		10,900,802
負債合計		<u>63,108,808</u>

## 資 本 の 部

6 資本金		53,157,851
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	1,295,096	
ロ 国庫(県)補助金	3,311	
ハ 他会計補助金	22,939	
ニ 工事負担金	586,371	
ホ 他会計負担金	<u>850</u>	
資本剰余金合計		1,908,567
(2) 利益剰余金		
イ 災害準備積立金	150,000	
ロ 水源対策積立金	100,000	
ハ 当年度未処分 利益剰余金	<u>5,595,562</u>	
利益剰余金合計		<u>5,845,562</u>
剰余金合計		<u>7,754,129</u>
資本合計		<u>60,911,980</u>
負債資本合計		<u><u>124,020,788</u></u>

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）  
貯蔵品 個別法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

建物	7～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	3～5年
工具、器具及び備品	5～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

施設利用権 50年

##### (3) リース資産

###### ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月～3月までの4か月分）を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

##### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

### 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は106,520千円、負債の額は117,172千円である。

## III 予定貸借対照表関連

### 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,534,334千円である。

## IV セグメント情報の開示

静岡市水道事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

## V 減損損失

該当事項なし

## VI リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## VII 重要な後発事象

該当事項なし

## VIII その他

### 1 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として87,226千円を支給するため、退職給付引当金87,226千円を取り崩している。

### 2 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

## 令和 2 年度静岡市水道事業予定損益計算書

(令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで)

単位 千円

### 1 営業収益

(1)	給水収益	9,542,121	
(2)	受託工事収益	51,350	
(3)	その他営業収益	449,347	10,042,818

### 2 営業費用

(1)	原水費	445,735	
(2)	浄水費	814,284	
(3)	配水費	1,963,380	
(4)	給水費	947,149	
(5)	受託工事費	47,468	
(6)	業務費	689,750	
(7)	総係費	437,168	
(8)	減価償却費	3,454,617	
(9)	資産減耗費	191,313	
(10)	その他営業費用	1,394	8,992,258

### 営業利益

1,050,560

### 3 営業外収益

(1)	受取利息 及び配当金	4,023	
(2)	他会計補助金	151,973	
(3)	長期前受金戻入	434,573	
(4)	雑収益	63,350	653,919

### 4 営業外費用

(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	643,749	
(2)	雑支出	10,045	653,794

5 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>909</u>	<u>909</u>	△ <u>784</u>
経 常 利 益			1,049,776

6 特 別 利 益

(1) その他特別利益	<u>20,208</u>	20,208	
-------------	---------------	--------	--

7 特 別 損 失

(1) その他特別損失	<u>4,292</u>	<u>4,292</u>	<u>15,916</u>
当年度純利益			1,065,692
前年度繰越 利益剰余金			
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>1,453,611</u>
当年度未処分 利益剰余金			<u><u>2,519,303</u></u>



# 令和2年度静岡市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

単位 千円

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地	地	6,402,892	
ロ 立木	木	94,287	
ハ 建物	物	10,632,981	
	減価償却累計額	<u>△ 3,006,359</u>	7,626,622
ニ 構築物	物	143,036,125	
	減価償却累計額	<u>△65,945,574</u>	77,090,551
ホ 機械及び装置		24,336,481	
	減価償却累計額	<u>△13,853,853</u>	10,482,628
ヘ 車両運搬具		116,346	
	減価償却累計額	<u>△ 90,879</u>	25,467
ト 工具、器具及び備品		305,156	
	減価償却累計額	<u>△ 241,271</u>	63,885
チ リース資産		315,666	
	減価償却累計額	<u>△ 180,491</u>	135,175
リ 建設仮勘定			4,808,393
	有形固定資産合計		106,729,900

#### (2) 無形固定資産

イ 施設利用権		131,200	
ロ 電話加入権		<u>1,315</u>	
	無形固定資産合計		132,515

#### (3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		1,398,348	
ロ 出資金		4,400	
ハ 破産更生債権等		9,728	
	貸倒引当金	<u>△ 9,728</u>	0
	投資その他の資産合計		<u>1,402,748</u>
	固定資産合計		108,265,163

## 2 流動資産

(1) 現金預金		8,768,341	
(2) 未収金	2,075,774		
貸倒引当金	<u>△ 62,953</u>	2,012,821	
(3) 貯蔵品		<u>199,969</u>	
流動資産合計			<u>10,981,131</u>
資産合計			<u>119,246,294</u>

## 負債の部

### 3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>43,470,910</u>		
企業債合計		43,470,910	
(2) リース債務		105,747	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,104,852		
ロ 修繕引当金	<u>987,733</u>		
引当金合計		<u>2,092,585</u>	
固定負債合計			45,669,242

### 4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,357,031</u>		
企業債合計		2,357,031	
(2) リース債務		45,218	
(3) 未払金		1,229,224	
(4) 預り金		47,792	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	41,780		
ロ 法定福利費引当金	<u>8,535</u>		
引当金合計		<u>50,315</u>	
流動負債合計			3,729,580

5 繰延収益

(1) 長期前受金	20,685,195	
(2) 長期前受金収益化 累計額	<u>△ 9,792,378</u>	
繰延収益合計		<u>10,892,817</u>
負債合計		<u>60,291,639</u>

資 本 の 部

6 資 本 金 53,157,851

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	1,295,096	
ロ 国庫（県）補助金	3,311	
ハ 他会計補助金	22,939	
ニ 工事負担金	586,371	
ホ 他会計負担金	<u>850</u>	
資本剰余金合計		1,908,567

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	1,166,155	
ロ 災害準備積立金	150,000	
ハ 水源対策積立金	100,000	
ニ 当年度未処分 利益剰余金	<u>2,472,082</u>	
利益剰余金合計		<u>3,888,237</u>

剰余金合計 5,796,804

資 本 合 計 58,954,655

負債資本合計 119,246,294

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

貯蔵品 個別法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

建物 7～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 5～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

施設利用権 50年

##### (3) リース資産

###### ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月～3月までの4か月分）を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

##### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

### 重要な非資金取引

該当事項なし

## III 予定貸借対照表関連

### 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,638,139千円である。

## IV セグメント情報の開示

静岡市水道事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

## V 減損損失

該当事項なし

## VI リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## VII 重要な後発事象

該当事項なし

## VIII その他

### 1 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として66,773千円を支給するため、退職給付引当金66,773千円を取り崩している。

### 2 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。



令和 3 年度静岡市水道事業会計  
予 算 事 項 別 明 細 書

# 収益的収入及び支出

△印は減

## 収 益 的 収 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 款 水道事業収益	千円 12,192,000	千円 12,137,000	千円 55,000		千円
1 項 営業収益	11,529,276	11,480,409	48,867		
1 目 給水収益	11,130,085	10,978,474	151,611	1 水道料金	11,130,085
2 目 受託工事 収 益	49,707	52,588	△ 2,881	1 審査手数料 2 検査手数料 3 雑工事収入 4 簡易水道事業 水質検査収入	17,808 21,745 4,455 5,699
3 目 その他 営業収益	349,484	449,347	△ 99,863	1 材料売却収益 2 手数料 3 一般会計 負担金 4 雑収益	1 965 66,000 282,518



説		明
給水戸数	既 設	309,065 戸
	新 設	2,757 戸
<p>設計審査手数料                      工事検査手数料                      受水槽以下の給水設備に係る審査、検査収入                      簡易水道事業水質検査費負担金</p>		
<p>工事材料売却代金                      証明及び申請手数料                      一般会計からの基準内繰入金                      下水道会計負担金 ほか</p>		

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
2 項 営業外収益	千円 662,724	千円 656,591	千円 6,133		千円
1 目 受取利息及び配当金	4,884	4,023	861	1 預金利息 2 有価証券利息	1,103 3,781
2 目 他 会 計 補 助 金	154,302	148,676	5,626	1 一般会計補助金 2 他会計補助金	61,942 92,360
3 目 長期前受金戻入	434,015	434,573	△ 558	1 受贈財産評価額戻入 2 国庫(県)補助金戻入 3 他会計補助金戻入 4 他会計負担金戻入 5 工事負担金戻入 6 その他資本剰余金戻入	47,588 57,400 135,462 580 192,245 740
4 目 雑 収 益	69,523	69,319	204	1 不用品売却収益 2 賃貸料 3 その他雑収益	880 66,496 2,147
収 入 合 計	12,192,000	12,137,000	55,000		

説	明
<p>児童手当に要する経費及び業務委託に係る他会計負担金 ほか</p>	
<p>補助金等により取得した資産に係る長期前受金の戻入</p>	
<p>土地賃貸料、庁舎貸付料、駐車場貸付料 ほか</p>	

## 収 益 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受 金戻入	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 款 水道事業費用	9,780,000	10,554,000	△ 774,000	9,277,180	86,776		416,044
1 項 営業費用	8,928,581	9,632,917	△ 704,336	8,448,455	74,973		405,153
1 目 原水費	523,630	489,806	33,824	523,630			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
		千円	
1 給 料		46,872	一般職員 13人 (水質管理課)
2 手 当 等		25,057	うち会計年度任用職員 3人 (水道施設課、水質管理課) 再任用短時間勤務職員 1人 (水質管理課)
3 賞与引当金繰入額		7,987	取水施設、取水設備及び導水管の維持管理費 (水道管路課、水道施設課、水質管理課)
5 報 酬		1,366	
6 法定福利費		15,170	牛 妻 水源地 中 島 取水場 蒲 原 第 1 取水口 与 一 取水場 丸 子 新 田 〃 蒲 原 第 2 〃 田 町 〃 向 敷 敷 地 〃 由 比 第 1 〃 井 宮 〃 八 幡 倍 〃 由 比 第 2 取水枠 田 町 西 〃 南 安 倍 〃 口 坂 本 水 源 城 内 〃 馬 安 倍 〃 上 渡 浅 井 戸 城 内 第 2 〃 高 松 〃 下 渡 深 井 戸 服 織 〃 上 川 原 〃 平 野 〃 慈悲尾第1 〃 森 下 〃 上 落 合 水 源 慈悲尾第2 〃 清地水源場 取水口 大 沢 〃 安 倍 口 〃 承 元 寺 〃 長 熊 山 浅 井 戸 15 燃 料 費 423 柳 町 〃 八木間水場1号 井 桂 山 〃 城 内 第 3 〃 八木間水場2号 〃 中 沢 〃 16 光 熱 水 費 2,688 上 伝 馬 〃 八木間水場3号 〃 俵 沢 〃 桜 町 〃 小河内浄水場 取水口 郷 島 深 井 戸 足 久 保 〃 和田島浄水場 取水施設 松 野 〃 18 通 信 運 搬 費 4,930 安 倍 口 第 2 〃 冷 川 水 源 油 山 〃 足久保地水場1号 井 原 水場 森 谷 沢 浅 井 戸 足久保地水場2号 〃 草 ヶ 谷 〃 笹 子 団 地 〃 20 委 託 料 90,071 田 町 第 3 取水場 尾 羽 〃 八 十 岡 第 1 深 井 戸 中 原 〃 蒲 原 3 号 井 八 十 岡 第 2 浅 井 戸 21 手 数 料 28 中 田 〃 蒲 原 4 号 〃 水 見 色 水 源 下 島 〃 蒲 原 5 号 〃
22 賃 借 料		5,509	
23 修 繕 費		67,718	導水管延長 22,349m 水源涵養林養育事業
28 動 力 費		229,566	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受 金戻入	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 目 浄 水 費	881,768	865,864	15,904	868,894			12,874

水道事業会計

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
		千円	
	31 材 料 費	5,482	
	32 補 償 金	17,200	
	1 給 料	92,016	一般職員 25人 (水道基盤整備課、水道施設課) うち会計年度任用職員 5人 (水道施設課) 再任用短時間勤務職員 1人 (水道施設課)
	2 手 当 等	48,454	
	3 賞与引当金繰入額	12,104	
	6 法定福利費	26,777	浄水施設、浄水設備の維持管理費及び水質検査に要する 経費 (水道施設課、水質管理課)
	7 旅 費	450	門 屋 浄水場 上 落 合 急速ろ過 中 町 " 大 沢 "
	10 報 償 費	300	小 河 内 " 長 熊 紫外線照射 清 水 谷 津 " 中 沢 "
	13 備 消 品 費	11,767	和 田 島 " 八 十 岡 第 2 膜ろ過 冷 川 水 源 " 水 見 色 急速ろ過
	15 燃 料 費	1,041	蒲 原 第 1 " "
	16 光 熱 水 費	6,490	蒲 原 第 2 " "
	17 印 刷 製 本 費	252	蒲 原 第 3 " "
	18 通 信 運 搬 費	7,883	由 比 第 1 " "
	20 委 託 料	354,832	由 比 第 2 " "
	21 手 数 料	1,533	口 坂 本 緩速ろ過 下 渡 紫外線照射
	22 賃 借 料	137	
	23 修 繕 費	78,482	
	28 動 力 費	192,179	
	29 薬 品 費	46,964	
	31 材 料 費	100	
	35 負 担 金	7	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受 金戻入	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 目 配 水 費	1,115,474	2,117,699	△1,002,225	1,030,175	66,000		19,299



水道事業会計

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
		千円	
1 給 料		174,307	一般職員 48人 (経営企画課、水道管路課、水道施設課、水道事務所)
2 手 当 等		85,209	うち会計年度任用職員 9人 (水道管路課、水道施設課、水道事務所)
3 賞与引当金繰入額		23,557	再任用短時間勤務職員 4人 (水道管路課、水道施設課、水道事務所)
6 法定福利費		52,594	配水施設、配水設備、送配水管及び公設消火栓の維持管理費 (水道基盤整備課、水道管路課、水道施設課、水質管理課)
7 旅 費		723	松北沼上第2山第2奈屋織口町一内機尾配水池
13 備 消 品 費		2,433	富上第2山第2奈屋織口町一内機尾配水池
15 燃 料 費		1,541	茂笹広茂中高逢布冷川水尾山浦原諏訪由比室野阿西久保中継
16 光 熱 水 費		5,944	畑ノ瀬瀬西色山坂沢源尾山中諏訪浄水場
18 通信運搬費		13,954	東峠配水池
20 委 託 料		254,235	梅ヶ谷部ポンプ場
21 手 数 料		73	小川内第1内継訪金受水槽
22 賃 借 料		5,149	小川内第2内継訪金受水槽
23 修 繕 費		273,677	小吉原中継訪金受水槽
28 動 力 費		220,760	小比入山宅造加圧ポンプ
29 薬 品 費		18	由比阿僧加圧ポンプ
31 材 料 費		1,100	由比寺尾寺加圧施設
32 補 償 金		10	由比節井橋山本渡野合沢熊山沢平峰島野山沢地
35 負 担 金		190	陣口上下大長桂中俵野俵郷松油森子団八十八岡第1八十八岡第2水野見田色平中継
			送配水管延長 2,669,993m
			公設消火栓 12,649基

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受 金戻入	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 目 給 水 費	1,202,278	1,039,677	162,601	1,202,278			
5 目 受託工事費	44,128	57,516	△ 13,388	44,128			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
		千円	
1 給 料		24,750	一般職員 11人 (お客様サービス課)
2 手 当 等		8,392	うち会計年度任用職員 7人 (お客様サービス課、水道管路課、水道事務所)
3 賞与引当金繰入額		2,666	公道内の給水管の修繕工事及びメーター取替等に要する経費
6 法定福利費		6,195	(お客様サービス課、水道管路課)
7 旅 費		431	メーター下取及び修理 48,103個
13 備 消 品 費		3,204	
15 燃 料 費		195	
16 光 熱 水 費		357	
17 印刷製本費		97	
20 委 託 料		274,358	
22 賃 借 料		99	
23 修 繕 費		678,372	
30 メーター取替補修費		202,662	
31 材 料 費		500	
1 給 料		23,694	一般職員 8人 (お客様サービス課、水質管理課、水道事務所)
2 手 当 等		8,304	うち会計年度任用職員 3人 (お客様サービス課)
3 賞与引当金繰入額		2,524	給水装置工事の審査、検査及び簡易水道事業の水質検査等受託に要する経費
6 法定福利費		6,265	(お客様サービス課、水質管理課)
7 旅 費		315	給水装置工事の審査及び検査 14,446件
13 備 消 品 費		1,616	簡易水道事業の水質検査

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受 金戻入	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6 目 業 務 費	640,089	767,885	△ 127,796	405,564			234,525

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
		千円	
	15 燃 料 費	111	
	17 印刷製本費	74	
	22 賃 借 料	42	
	23 修 繕 費	754	
	29 薬 品 費	429	
	1 給 料	63,810	一般職員 20人 (お客様サービス課、水道事務所)
	2 手 当 等	28,303	うち会計年度任用職員 1人 (お客様サービス課)
	3 賞与引当金繰入額	7,399	料金の徴収事務に要する経費 (お客様サービス課、水道事務所)
	6 法定福利費	17,947	料金計算事務委託
	7 旅 費	152	検針事務委託
	13 備 消 品 費	1,740	水道及び下水道未納料金徴収等業務委託
	15 燃 料 費	373	
	17 印刷製本費	5,422	
	18 通信運搬費	49,655	
	20 委 託 料	445,402	
	21 手 数 料	17,065	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受 金戻入	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7 目 総 係 費	611,259	642,650	△ 31,391	463,831	8,973		138,455

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
		千円	
	22 賃 借 料	1,190	
	23 修 繕 費	1,230	
	35 負 担 金	187	
	36 保 険 料	214	
	1 給 料	123,783	特別職（管理者） 1人
	2 手 当 等	73,604	一般職員 33人（経営企画課、水道総務課）
	3 賞与引当金繰入額	16,747	うち会計年度任用職員 7人（経営企画課、水道総務課、 お客様サービス課、水道施設課）
	5 報 酬	432	
	6 法定福利費	36,960	特別職（上下水道事業経営協議会委員） 8人（経営企 画課）
	7 旅 費	3,046	業務活動の全般に関連する経費
	9 退職給付費	135,304	（経営企画課、水道総務課、お客様サービス課）
	10 報 償 費	833	庁舎管理負担金
	11 交 際 費	200	日本水道協会負担金
	12 被 服 費	1,734	
	13 備 消 品 費	6,864	
	14 食 糧 費	87	
	15 燃 料 費	112	
	16 光 熱 水 費	25,692	
	17 印刷製本費	848	
	18 通信運搬費	14,962	
	20 委 託 料	84,608	
	21 手 数 料	744	
	22 賃 借 料	23,395	
	23 修 繕 費	4,366	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受 金戻入	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
8 目 減価償却費	3,613,776	3,454,617	159,159	3,613,776			
9 目 資産減耗費	294,507	195,809	98,698	294,507			
10 目 その他 営業費用	1,672	1,394	278	1,672			
2 項 営業外費用	850,419	915,791	△ 65,372	827,725	11,803		10,891
1 目 支払利息 及び企業債 取扱諸費	628,558	693,749	△ 65,191	605,864	11,803		10,891
2 目 消費税及び 地方消費税	211,542	211,542	0	211,542			



内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
		千円	
	32 補 償 金	10	
	33 研 修 費	3,900	
	35 負 担 金	31,952	
	36 保 険 料	6,592	
	38 貸倒引当金繰入額	14,484	
	40 有形固定資産 減価償却費	3,605,776	固定資産の減価償却費（定額法・取替法） （経営企画課）
	41 無形固定資産 減価償却費	8,000	
	42 固定資産 除却費	289,507	固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費 （経営企画課、水道基盤整備課、水道管路課、水道施設 課）
	43 たな卸資産 減耗費	5,000	
	44 材料売却原価	150	売却材料の原価、自動車重量税及び助成費 （経営企画課、水道総務課、水道施設課）
	45 雑 支 出	822	
	46 補 助 金	700	
	47 企業債利息	627,558	既往債及び一時借入金の利息 （経営企画課）
	49 一時借入金利息	1,000	
	60 消費税及び 地方消費税	211,542	消費税及び地方消費税納付額 （経営企画課）

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受 金戻入	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 目 雑 支 出	10,319	10,500	△ 181	10,319			
3 項 予 備 費	1,000	1,000	0	1,000			
1 目 予 備 費	1,000	1,000	0	1,000			
特別損失	0	4,292	△ 4,292				
そ の 他 特別損失	0	4,292	△ 4,292				
支 出 合 計	9,780,000	10,554,000	△ 774,000	9,277,180	86,776		416,044

水道事業会計

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
		千円	
	61 不用品の原価	1,000	不用品売却の原価及び過年度分水道料金等還付金 ほか (経営企画課、お客様サービス課、水道基盤整備課)
	63 その他支出	9,319	
			廃項
			廃目

# 資本的收入及び支出

△印は減

## 資本的收入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
	千円	千円	千円		千円
1 款 資本的收入	4,229,000	3,463,000	766,000		
1 項 企業債	3,787,000	3,005,000	782,000		
1 目 企業債	3,787,000	3,005,000	782,000	1 上 水 道 債	3,787,000
2 項 国庫(県)支出金	40,000	53,000	△ 13,000		
1 目 国庫(県)補助金	40,000	53,000	△ 13,000	2 県 補 助 金	40,000
3 項 他会計支出金	125,434	129,862	△ 4,428		
1 目 他 会 計 金	21,628	25,211	△ 3,583	1 他 会 計 金	21,628
2 目 他 会 計 金	103,806	104,651	△ 845	1 一般会計補助金	103,806
4 項 負 担 金	276,566	275,138	1,428		
1 目 工事負担金	276,566	275,138	1,428	1 消火栓設置 工事負担金	48,200
				2 水道施設 工事負担金	228,366
収 入 合 計	4,229,000	3,463,000	766,000		

説	明
建設改良費に充当	
生活基盤施設耐震化等交付金	
上下水道局庁舎ネットワーク機器リースに係る下水道事業会計からの負担金	ほか
企業債の元金償還に係る一般会計補助金	
消火栓設置工事費負担金	
配水管布設及び布設替工事費等負担金	ほか

## 資 本 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				企 業 債	国 庫 ( 県 ) 補 助 金	他 会 計 補 助 金	工 事 負 担 金
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 款 資 本 的 支 出	10,664,000	8,044,000	2,620,000	3,787,000	40,000	125,434	276,566
1 項 建 設 改 良 費	8,105,969	5,499,367	2,606,602	3,787,000	40,000	21,628	276,566
1 目 水 道 整 備 費	7,943,918	5,336,175	2,607,743	3,787,000	40,000		276,566

内 訳		節		説 明
損益勘定 留保資金	その他	区 分	金 額	
千円	千円		千円	
4,571,806	1,863,194			
3,283,736	697,039			
3,153,200	消費税及び 地方消費税 資本的収支 調整額 687,152	1 給 料 2 手 当 等 6 法定福利費 7 旅 費 12 被 服 費 13 備 消 品 費 15 燃 料 費 17 印刷製本費 18 通信運搬費 20 委 託 料 21 手 数 料 22 賃 借 料 23 修 繕 費 26 工事請負費 31 材 料 費 32 補 償 金 35 負 担 金 68 土地購入費	156,290 107,918 47,618 703 589 2,030 987 245 12 523,456 3,644 597 2,005 7,048,071 500 14,131 11,702 23,420	一般職員 40 人 (水道基盤整備課、水道管路課、水道事務所) うち会計年度任用職員 5 人 (水道基盤整備 課、水道管路課、水道事務所) 拡張事業、配水管布設・経年管等の布設替、 水道施設の整備改良に要する経費 (経営企画課、水道基盤整備課、水道管路課、 水道施設課、水道事務所) 水道管の更新及び耐震化、整備・充実事業 送配水管布設 2,270m 送水管布設替 1,630m 配水管布設替 22,713m 水道施設の更新事業 清水谷津浄水場排水処理機械・電気設備更新 工事 ほか

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				企 業 債	国 庫 ( 県 ) 補 助 金	他 会 計 補 助 金	工 事 負 担 金
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 目 器具機械費	108,750	102,011	6,739				
3 目 リース資産 購入費	53,301	61,181	△ 7,880			21,628	
2 項 企業債償還金	2,357,031	2,343,633	13,398			103,806	
1 目 企 業 債 償 還 金	2,357,031	2,343,633	13,398			103,806	
3 項 投 資	200,000	200,000	0				
1 目 投 有 資 価 証 券	200,000	200,000	0				
4 項 予 備 費	1,000	1,000	0				
1 目 予 備 費	1,000	1,000	0				
支 出 合 計	10,664,000	8,044,000	2,620,000	3,787,000	40,000	125,434	276,566



内 訳		節		説 明
損益勘定 留保資金	その他	区 分	金 額	
千円 98,863	千円 消費税及び 地方消費税 資本的収支 調 整 額 9,887	71 器具機械費	千円 108,750	事業用器具機械等の購入に要する経費 (水道総務課、お客様サービス課、水道基盤整備課、水道管路課、水道施設課、水質管理課) 水質検査用機器 ほか
31,673		72 リース資産 購 入 費	53,301	事業用機器リース料 (水道総務課、お客様サービス課、水道基盤整備課)
1,087,070	1,166,155			
1,087,070	減債積立金 1,166,155	73 元金償還金	2,357,031	既往債の元金償還金 (経営企画課) 令和2年度末現在高見込額 (市債調書のとおり)
200,000				
200,000		107 投資有価証券	200,000	国債等の債券購入費 (経営企画課)
1,000				
1,000				
4,571,806	1,863,194			



令和 3 年度静岡市下水道事業会計  
予 算 説 明 書

## 令和3年度静岡市下水道事業会計予算実施計画

### 収益的収入及び支出

#### 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	下 水 道 事 業 収 益		22,190,000		
			千円		
		1	営 業 収 益	16,117,914	
		1	下 水 道 使 用 料	10,413,714	下水道使用料収入
		2	雨 水 処 理 負 担 金	5,695,000	一般会計負担金
		3	受 託 工 事 収 益	1,000	受託取付管布設等工事収入
		4	そ の 他 営 業 収 益	8,200	指定工事店指定手数料収入ほか
		2	営 業 外 収 益	6,072,086	
		1	受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,020	預金利息ほか
		2	他 会 計 負 担 金	1,387,000	一般会計負担金
		3	国 庫 補 助 金	8,150	雨水貯留浸透施設設置等補助金ほか
		4	長 期 前 受 金 戻 入	4,626,969	受贈財産評価額戻入、国庫補助金戻入、県補助金戻入、一般会計補助金戻入、一般会計負担金戻入、工事負担金戻入、受益者負担金戻入、寄附金戻入及びその他資本剰余金戻入
		5	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	消費税及び地方消費税に係る還付金
6	雑 収 益	45,946	賃貸料及びその他雑収益		

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 費 用	1 営 業 費 用		21,433,000	
			19,059,015	
		1 管 渠 費	867,194	下水道管渠等の維持管理費
		2 ポンプ場費	719,142	中島雨水、下川原雨水、大谷雨水ポンプ場、寺田雨水、丸子芹が谷雨水ポンプ所、築地、清開、浜田、愛染、宮加三、折戸、三保、高橋雨水ポンプ場及び花の木雨水ポンプ所の維持管理費
		3 浄 化 セ ン タ ー 費	4,881,613	高松、城北、中島、長田、清水南部、清水北部及び浄清浄化センターの維持管理費
		4 受 託 工 事 費	1,000	受託取付管布設等工事費
		5 業 務 費	401,528	下水道使用料の徴収事務に関する経費ほか
		6 総 係 費	682,628	事業活動の全般に要する経費
		7 減 価 償 却 費	11,392,560	固定資産の減価償却費
		8 資 産 減 耗 費	113,076	固定資産の除却費
		9 そ の 他 営 業 費 用	274	自動車重量税ほか
		2 営 業 外 費 用	2,372,985	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,125,771	企業債及び一時借入金利息ほか
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	150,000	消費税及び地方消費税納税額
		3 雑 支 出	97,214	水洗便所改造資金融資あっ旋利子補給金、過年度分下水道使用料等還付金、特定収入仮払消費税及び地方消費税ほか
3 予 備 費	1,000			
1 予 備 費	1,000			

# 資本的収入及び支出

## 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			11,704,000	
	1 企 業 債		8,651,300	
		1 企 業 債	8,651,300	下水道事業債、資本費平準化債
	2 出 資 金		669,000	
		1 他会計出資金	669,000	一般会計出資金
	3 国庫(県)支出金		2,293,055	
		1 国庫(県)補助金	2,293,055	社会資本整備総合交付金ほか
	4 他会計支出金		30,000	
		1 他会計負担金	30,000	一般会計負担金
	5 負 担 金		60,645	
		1 工 事 負 担 金	12,000	下水道工事負担金
		2 受益者負担金	48,645	下水道事業受益者負担金及び下水道事業区域外流入分担金

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		21,034,000	
			9,415,950	
		1 下水道整備費	9,368,312	下水道布設ほか築造費、取付管布設及び施設改良費
		2 受益者負担金徴収費	37,482	受益者負担金の賦課徴収等に要する経費
		3 器具機械費	3,440	車両ほか事業用器具機械購入費
	2 企業債償還金		10,517,000	
		1 企業債償還金	10,517,000	企業債の元金償還金
	3 受益者負担金返還金		50	
		1 受益者負担金返還金	50	過年度分受益者負担金還付金
	4 投 資		1,100,000	
		1 投資有価証券	1,100,000	有価証券購入費
	5 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

# 令和3年度 静岡市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

単位 千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	535,849
減価償却費	11,392,560
長期前受金戻入額	△ 4,626,969
固定資産除却費	113,076
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29,307
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	58,041
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,618
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	14
受取利息	△ 4,020
支払利息及び企業債取扱諸費	2,125,771
未収金の増減額 (△は増加)	85,204
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	3,108
未払金の増減額 (△は減少)	442,959
業務活動に伴う流動資産及び流動負債等の増減	5,131
小計	10,155,413
受取利息	4,020
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 2,125,771
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,033,662
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 8,192,648
投資有価証券の取得による支出	△ 1,100,000
国庫補助金等による収入	2,174,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,118,285
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	2,300,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,328,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,089,005
その他の企業債による収入	2,323,200
その他の企業債の償還による支出	△ 1,427,995
他会計からの出資による収入	669,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,196,700
資金増加額 (又は減少額)	△ 281,323
資金期首残高	14,175,365
資金期末残高	13,894,042



# 給 与 費 明 細 書

(下水道事業会計)

## 1 総 括

△印は減

( ) は再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数の外書き

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	人 7	人 (41) 176	千円 432	千円 748,655	千円 630,389	千円 1,379,476	千円 247,301	千円 1,626,777
前年度	7	(43) 178	58,215	701,809	628,755	1,388,779	233,363	1,622,142
比 較		(△2) △2	△ 57,783	46,846	1,634	△ 9,303	13,938	4,635

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	期末・勤勉 手 当	住居手当	通勤手当	退職手当	管理職員 特別勤務 手 当
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度		12,526	19,506	44,658	3,884	35,753	299,182	14,187	16,491	184,066	136
前年度		11,766	20,316	44,383	3,266	37,362	308,685	15,522	15,938	171,381	136
比 較		760	△ 810	275	618	△ 1,609	△ 9,503	△ 1,335	553	12,685	

△印は減

## ア 会計年度任用職員以外の職員

( ) は再任用短時間勤務職員数の外書き

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	人 7	人 (11) 176	千円 432	千円 698,082	千円 619,518	千円 1,318,032	千円 236,955	千円 1,554,987
前年度	7	(10) 178	345	701,809	616,997	1,319,151	221,262	1,540,413
比 較		(1) △2	87	△ 3,727	2,521	△ 1,119	15,693	14,574

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	期末・勤勉 手 当	住居手当	通勤手当	退職手当	管理職員 特別勤務 手 当
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度		12,526	19,506	44,658	3,884	35,753	288,311	14,187	16,491	184,066	136
前年度		11,766	20,316	44,383	3,266	37,362	296,927	15,522	15,938	171,381	136
比 較		760	△ 810	275	618	△ 1,609	△ 8,616	△ 1,335	553	12,685	

△印は減

## イ 会計年度任用職員

( ) はパートタイム会計年度任用職員数の外書き

区分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	手 当 千円	計 千円		
本年度		(30) 0		50,573	10,871	61,444	10,346	71,790
前年度		(33) 0	57,870		11,758	69,628	12,101	81,729
比 較		(△3) 0	△ 57,870	50,573	△ 887	△ 8,184	△ 1,755	△ 9,939

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	期末・勤勉手当	住居手当	通勤手当	退職手当	管理職員特別勤務手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度							10,871				
前年度							11,758				
比 較							△ 887				

## 2 報酬、給料及び手当の増減額の明細

△印は減

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明
報 酬	△ 57,783	予算科目の修正	△ 57,870
		その他増減分	87
給 料	46,846	予算科目の修正	57,870
		その他増減分	△ 11,024
手 当	1,634	給与改定に伴う減分	△ 3,236 期末・勤勉手当支給月数 4.5月→4.45月
		その他増減分	4,870

## 3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
	平均給料月額	平均給与月額
令和3年1月1日現在	平均給料月額	309,960円
	平均給与月額	367,225円
	平均年齢	42歳3月
令和2年1月1日現在	平均給料月額	307,435円
	平均給与月額	363,834円
	平均年齢	42歳0月

## (2) 初 任 給

令和3年1月1日現在

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	145,600 円	145,600 円
大 学 卒	178,700 円	178,700 円

## (3) 級 別 職 員 数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年1月1日現在	8 級	( ) 1	( ) 0.6
	7 級	( ) 1	( ) 0.6
	6 級	( ) 1	( ) 0.6
	5 級	( ) 9	( ) 5.1
	4 級	( ) 13	( ) 7.3
	3 級	( 8 ) 59	(72.7) 33.3
	2 級	( 3 ) 73	(27.3) 41.2
	1 級	( ) 20	( ) 11.3
	計	( 11 ) 177	(100.0) 100.0
令和2年1月1日現在	8 級	( ) 1	( ) 0.6
	7 級	( ) 1	( ) 0.6
	6 級	( ) 2	( ) 1.1
	5 級	( ) 7	( ) 3.9
	4 級	( ) 13	( ) 7.3
	3 級	( 8 ) 58	(88.9) 32.6
	2 級	( 1 ) 74	(11.1) 41.6
	1 級	( ) 22	( ) 12.3
	計	( 9 ) 178	(100.0) 100.0

( )は再任用短時間勤務職員数の外書き

(級別の標準的な職務内容)

令和3年1月1日現在

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
職 名	局 長	部 長	参 与	課長・担当課長・参事
区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
職 名	課長補佐・主幹	係長・副主幹・主査	主任主事・主任技師	主 事 ・ 技 師

## (4) 昇 給

区 分		企 業 職	
令 和 2 年 度	職 員 数 (A)	177人	
	昇給に係る職員数 (B)	134人	
	号給数別内訳	1号給	0人
		2号給	1人
		3号給	1人
		4号給	132人
		5号給	0人
		6号給	0人
		7号給	0人
8号給	0人		
比 率 (B)/(A)		75.7%	

## (5) 特殊勤務手当

令和3年1月1日現在

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.4%
支給対象職員の比率	24.3%
支給対象職員1人当たりの平均支給月額	5,380円
代表的な特殊勤務手当の名称	現場手当、不快作業手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

令和3年1月1日現在

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.200	(2.350) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.350) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.200	(2.350) 4.45	有	

( ) は再任用職員の標準的な支給率

## (7) 定年退職等に係る退職手当

令和3年1月1日現在

区 分		20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の加算 措 置 等	備 考	
支 給 率 等	定 年 退 職	24.586875 <sup>月分</sup>	33.27075 <sup>月分</sup>	47.709 <sup>月分</sup>	47.709 <sup>月分</sup>	制 度 な し		
	定 年 前 早 期 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)		
	一 の 般 制 度	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制 度 な し	
	一 の 般 制 度	定 年 前 早 期 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

## (8) その他の手当

令和3年1月1日現在

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	”	
住 居 手 当	”	
通 勤 手 当	”	

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	2年度末までの支払義務発生(見込)額		3年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金 額	期間	金 額	事業収益	国 庫 補助金	企業債	損益勘定留保資金等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
市政総合ネットワークシステム機器設置費(第2期分)	2,285	元 2	978	3 5	1,307	2,285			
市政総合ネットワークシステム機器設置費(第1期分)	33,908	30 2	21,798	3 4	12,110				33,908
下水道台帳管理システム機器設置費	24,021	30 2	15,171	3 4	8,850	2,133			21,888
Web会議システム導入費	9,632			3 4	9,632	4,734			4,898
公共下水道整備費	500,000			4	500,000		80,000	420,000	
城北二丁目地区浸水対策事業	640,000			3 4	640,000		271,000	369,000	
追分二丁目地区浸水対策事業	3,000,000			4 6	3,000,000		1,211,040	1,788,960	
中島浄化センター汚泥燃料化施設維持管理運転業務	3,887,000	30 2	516,772	3 18	3,370,228	3,887,000			

事 項	限度額	2年度末までの支払義務発生(見込)額		3年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	国 庫 補助金	企業債	損益勘定留保資金等
		年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
長田浄化センター及び下川原場雨水ポンプ監視制御設備改築工事	2,490,957			4 ～ 5	2,490,957		1,076,014	1,414,943	
清水北部浄化センター受変電設備改築工事	392,125			4	392,125		172,480	219,645	
清開ポンプ場受変電設備改築工事	211,130			4	211,130		84,450	126,680	
清開ポンプ場汚水ポンプ機械設備改築工事	269,487			4	269,487		107,790	161,697	
清開ポンプ場汚水ポンプ電気設備改築工事	52,783			4	52,783		21,110	31,673	
浜田ポンプ場監視制御設備改築工事	131,376			4	131,376		52,550	78,826	
折戸雨水ポンプ場雨水ポンプ用原動機機械設備改築工事	209,228			4	209,228		83,690	125,538	
折戸雨水ポンプ場雨水ポンプ用原動機電気設備改築工事	52,915			4	52,915		21,160	31,755	

# 令和3年度静岡市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

単位 千円

## 資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	地		28,393,409
ロ	建物	31,341,734	
	減価償却累計額	△ 14,856,114	16,485,620
ハ	構築物	452,669,839	
	減価償却累計額	△ 181,065,827	271,604,012
ニ	機械及び装置	105,065,735	
	減価償却累計額	△ 71,625,231	33,440,504
ホ	車両運搬具	38,053	
	減価償却累計額	△ 30,704	7,349
ヘ	工具、器具及び備品	160,371	
	減価償却累計額	△ 139,102	21,269
ト	リース資産	33,789	
	減価償却累計額	△ 28,654	5,135
チ	建設仮勘定		12,982,138
	有形固定資産合計		362,939,436
(2) 無形固定資産			
イ	地上権		13,116
ロ	施設利用権		13,691
ハ	電話加入権		1,617
	無形固定資産合計		28,424
(3) 投資その他の資産			
イ	投資有価証券		1,100,000
ロ	出資金		14,200
ハ	破産更生債権等	3,679	
	貸倒引当金	△ 3,679	0
	投資その他の資産合計		1,114,200
	固定資産合計		364,082,060
2 流動資産			
(1) 現金預金			
			13,894,042
(2) 未収金			
		1,315,121	
	貸倒引当金	△ 149,368	1,165,753
	流動資産合計		15,059,795
	資産合計		379,141,855



## 負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	112,717,804		
	ロ その他の企業債	25,544,153		
	企業債合計		138,261,957	
	(2) 引 当 金			
	イ 退職給付引当金	324,368		
	ロ 修繕引当金	820,381		
	引当金合計		1,144,749	
	固定負債合計			139,406,706
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,634,171		
	ロ その他の企業債	1,613,004		
	企業債合計		10,247,175	
	(2) リ ー ス 債 務		13,417	
	(3) 未 払 金		4,073,461	
	(4) 預 り 金		151,236	
	(5) 引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	98,070		
	ロ 法定福利費引当金	20,854		
	引当金合計		118,924	
	流動負債合計			14,604,213
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金		230,727,384	
	(2) 長期前受金収益化 累 計 額		△ 100,168,892	
	繰延収益合計			130,558,492
	負債合計			284,569,411

## 資 本 の 部

6	資 本 金			64,238,675
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	3,394,370		
	ロ 国庫(県)補助金	14,419,023		
	ハ 受益者負担金	552,217		
	資本剰余金合計		18,365,610	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	7,764,085		
	ロ 建設改良積立金	420,698		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	3,783,376		
	利益剰余金合計		11,968,159	
	剰余金合計			30,333,769
	資 本 合 計			94,572,444
	負 債 資 本 合 計			379,141,855

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 5～15年

##### (2) 無形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

施設利用権 30年

その他無形固定資産 5年

##### (3) リース資産

###### ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。ただし、一般会計が負担すると見込まれる額454,892千円を除く。

なお、会計基準変更時の差異(553,503千円)については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数(15年)にわたり均等額を費用処理している。

##### (3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月～3月までの4か月分)を計上している。

#### 3 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

##### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

### 1 重要な非資金取引

該当事項なし

## III 予定貸借対照表関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む）のうち、「一般会計繰出金の取扱いについて」に基づき、他会計が負担すると見込まれる額は4,420,879千円である。

## IV セグメント情報の開示

静岡市下水道事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

## V 減損損失

該当事項なし

## VI リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## VII 重要な後発事象

該当事項なし

## VIII その他

### 1 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として126,024千円を支給することとなったため、退職給付引当金71,948千円を取り崩して使用する。

## 令和2年度静岡市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

単位 千円

<b>1 営業収益</b>			
(1) 下水道使用料	9,466,294		
(2) 雨水処理負担金	5,571,730		
(3) 受託工事収益	909		
(4) その他営業収益	10,390	15,049,323	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 管渠費	791,788		
(2) ポンプ場費	653,145		
(3) 浄化センター費	4,259,960		
(4) 受託工事費	909		
(5) 業務費	419,544		
(6) 総係費	661,127		
(7) 減価償却費	11,435,726		
(8) 資産減耗費	48,562		
(9) その他営業費用	248	18,271,009	
営業損失			3,221,686
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息及び配当金	2,000		
(2) 他会計負担金	1,468,054		
(3) 国庫補助金	452		
(4) 長期前受金戻入	4,628,839		
(5) 雑収益	47,240	6,146,585	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,173,865		
(2) 雑支出	94,817	2,268,682	3,877,903
経常利益			656,217
<b>5 特別損失</b>			
(1) その他特別損失	725	725	

6 予 備 費

(1) 予 備 費	909	909	1,634
当年度純利益			654,583
前年度繰越 利益剰余金			0
その他未処分 利益剰余金変動額			1,488,474
当 年 度 未処分利益剰余金			2,143,057

# 令和2年度静岡市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

単位 千円

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		28,231,409
ロ 建 物	31,341,734	
減価償却累計額	<u>△ 14,276,792</u>	17,064,942
ハ 構 築 物	446,642,562	
減価償却累計額	<u>△ 173,154,408</u>	273,488,154
ニ 機 械 及 び 装 置	104,123,735	
減価償却累計額	<u>△ 70,196,446</u>	33,927,289
ホ 車 両 運 搬 具	38,388	
減価償却累計額	<u>△ 31,218</u>	7,170
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	162,614	
減価償却累計額	<u>△ 138,489</u>	24,125
ト リ ー ス 資 産	33,789	
減価償却累計額	<u>△ 21,895</u>	11,894
チ 建 設 仮 勘 定		12,982,138
有形固定資産合計		<u>365,737,121</u>

#### (2) 無形固定資産

イ 地 上 権		13,116
ロ 施 設 利 用 権		14,381
ハ 電 話 加 入 権		<u>1,617</u>
無形固定資産合計		29,114

#### (3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		14,200
ロ 破 産 更 生 債 権 等	6,787	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 6,787</u>	<u>0</u>
投資その他の資産合計		<u>14,200</u>
固定資産合計		<u>365,780,435</u>

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		14,175,365
(2) 未 収 金	1,400,325	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 116,953</u>	<u>1,283,372</u>
流動資産合計		<u>15,458,737</u>
資 産 合 計		<u>381,239,172</u>

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	115,037,160	
ロ	その他の企業債	24,833,956	
	企業債合計		139,871,116
(2)	リ ー ス 債 務		5,547
(3)	引 当 金		
イ	退職給付引当金	266,327	
ロ	修繕引当金	820,381	
	引当金合計		1,086,708
	固定負債合計		140,963,371
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,075,720	
ロ	その他の企業債	1,427,996	
	企業債合計		10,503,716
(2)	リ ー ス 債 務		7,298
(3)	未 払 金		3,116,461
(4)	預 り 金		146,105
(5)	引 当 金		
イ	賞与引当金	102,688	
ロ	法定福利費引当金	20,840	
	引当金合計		123,528
	流動負債合計		13,897,108
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金		229,182,203
(2)	長期前受金収益化 累 計 額	△ 96,090,105	
	繰延収益合計		133,092,098
	負債合計		287,952,577

## 資 本 の 部

6	資 本 金		63,569,675
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
イ	受贈財産評価額	3,394,370	
ロ	国庫(県)補助金	14,338,023	
ハ	受益者負担金	552,217	
	資本剰余金合計		18,284,610
(2)	利 益 剰 余 金		
イ	減 債 積 立 金	8,868,555	
ロ	建設改良積立金	420,698	
ハ	当年度未処分利益剰余金	2,143,057	
	利益剰余金合計		11,432,310
	剰余金合計		29,716,920
	資 本 合 計		93,286,595
	負債資本合計		381,239,172

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 5～15年

##### (2) 無形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

施設利用権 30年

その他無形固定資産 5年

##### (3) リース資産

###### ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。ただし、一般会計が負担すると見込まれる額477,169千円を除く。

なお、会計基準変更時の差異(553,503千円)については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数(15年)にわたり均等額を費用処理している。

##### (3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月～3月までの4か月分)を計上している。

#### 3 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

##### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。



## II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

### 1 重要な非資金取引

該当事項なし

## III 予定貸借対照表関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む）のうち、「一般会計繰出金の取扱いについて」に基づき、他会計が負担すると見込まれる額は5,089,554千円である。

## IV セグメント情報の開示

静岡市下水道事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

## V 減損損失

該当事項なし

## VI リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## VII 重要な後発事象

該当事項なし

## VIII その他

### 1 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として128,475千円を支給することとなったため、退職給付引当金73,348千円を取り崩して使用する。



令和3年度静岡市下水道事業会計  
予算事項別明細書

# 収益的収入及び支出

△印は減

## 収 益 的 収 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1款 下水道事業収	千円 22,190,000	千円 21,847,000	千円 343,000		千円
1項 営業収益	16,117,914	15,699,420	418,494		
1目 下水道料	10,413,714	10,286,030	127,684	1 下水道使用料	10,413,714
2目 雨水処理負担金	5,695,000	5,402,000	293,000	1 一般会計負担金	5,695,000
3目 受託工事収	1,000	1,000	0	1 取付管工事入	1,000
4目 その他営業収	8,200	10,390	△ 2,190	1 手数料 2 雑収	200 8,000
2項 営業外収益	6,072,086	6,147,580	△ 75,494		
1目 受取利息及び配当金	4,020	2,000	2,020	1 預金利息 2 有価証券利息	1,500 2,520
2目 他会計負担金	1,387,000	1,468,000	△ 81,000	1 一般会計負担金	1,387,000
3目 国庫補助金	8,150	1,500	6,650	1 国庫補助金	8,150

説	明
排水設備設置戸数	既 設 258,435 戸 新 設 3,300 戸
雨水処理負担金収入	
受託取付管布設等工事収入	
指定工事店指定手数料収入ほか	
下水道事業費負担金	
雨水貯留浸透施設設置等補助金ほか	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
4目 長期前受金戻入	千円 4,626,969	千円 4,628,839	千円 △ 1,870	1 受贈財産評価額戻入	千円 465,979
				2 国庫補助金戻入	3,803,851
				3 県補助金戻入	5,131
				4 他会計補助金戻入	7,336
				5 他会計負担金戻入	210
				6 工事負担金戻入	50,392
				7 受益者負担金戻入	293,924
				8 寄附金戻入	2
				9 その他資本金戻入 剰余金戻入	144
5目 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	1 消費税及び地方消費税還付金	1
6目 雑収益	45,946	47,240	△ 1,294	1 不用品売却収益	100
				2 賃貸料	2,588
				3 延滞金	1
				4 その他雑収益	43,257
収入合計	22,190,000	21,847,000	343,000		

説	明
	<p>補助金等により取得した資産に係る長期前受金の戻入</p>
	<p>消費税及び地方消費税に係る還付金</p>
	<p>不用鉄売却</p> <p>土地使用料 葵区常磐町三丁目ほか</p> <p>下水道事業受益者負担金</p> <p>雑収入</p>

△印は減

## 収 益 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受金 戻 入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1款 下水道事業 費	21,433,000	21,176,000	257,000	9,715,881	7,082,000	4,626,969
1項 営業費用	19,059,015	18,643,577	415,438	8,409,523	6,014,373	4,626,969
1目 管渠費	867,194	644,501	222,693	256,731	603,813	



内 訳		節		説 明
その他	区 分	金 額		
千円		千円		
8,150				
8,150				
国庫補助金 6,650	1 給 料 2 手 当 等 3 賞与引当金繰入額 6 法定福利費 7 旅 費 10 報 償 費 13 備 消 品 費 15 燃 料 費 16 光 熱 水 費 17 印 刷 製 本 費 18 通 信 運 搬 費 20 委 託 料 21 手 数 料 22 賃 借 料 23 修 繕 費 27 動 力 費 29 材 料 費 33 負 担 金 34 保 険 料	110,578 44,446 13,728 37,966 610 366 1,545 737 49 106 4,345 330,175 3,814 3,903 280,657 14,884 19,223 58 4	一般職員35人（下水道維持課、下水道事務所） （うち 会計年度任用職員5人 下水道維持課、下水道事務所） 下水道管渠等の維持管理に要する経費 （下水道建設課、下水道維持課、下水道施設課、水質管理課） 下水道台帳管理システムデータ更新業務委託 管路施設点検・調査業務委託 不明水分析及び調査業務委託 下水道管渠修繕	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受金 戻 入
2目 ポンプ場費	千円 719,142	千円 716,181	千円 2,961	千円 263,949	千円 455,193	千円
3目 浄化センター費	4,881,613	4,666,971	214,642	3,956,626	924,987	

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
その他			
千円		千円	
	1 給 料	19,000	一般職員7人 (下水道施設課)
	2 手 当 等	10,004	(うち 会計年度任用職員1人 下水道施設課)
	3 賞与引当金繰入額	2,520	中島雨水ポンプ場、下川原雨水ポンプ場、大谷雨水ポンプ場、寺田雨水ポンプ所、丸子芹が谷雨水ポンプ所、
	6 法定福利費	6,427	築地ポンプ場、清開ポンプ場、浜田ポンプ場、愛染ポンプ場、
	7 旅 費	66	宮加三ポンプ場、折戸ポンプ場、三保ポンプ場、
	13 備 消 品 費	3,175	高橋雨水ポンプ場及び花の木雨水ポンプ所の維持管理に要する経費
	15 燃 料 費	6,662	(下水道施設課、水質管理課)
	16 光 熱 水 費	16,242	運転管理業務委託
	18 通信運搬費	2,158	
	20 委 託 料	384,146	
	21 手 数 料	490	
	22 賃 借 料	9,816	
	23 修 繕 費	143,444	
	27 動 力 費	110,564	
	28 薬 品 費	117	
	29 材 料 費	219	
	33 負 担 金	1,094	
	35 受 水 費	2,998	
	1 給 料	152,224	一般職員48人 (下水道施設課、水質管理課)
	2 手 当 等	70,915	(うち 会計年度任用職員9人 下水道施設課、水質管理課)
	3 賞与引当金繰入額	20,323	高松浄化センター、城北浄化センター、中島浄化センター、
	6 法定福利費	47,903	長田浄化センター、清水南部浄化センター、清水北部浄化センター及び静清浄化センターの維持管理に要する経費
	7 旅 費	1,407	(下水道施設課、水質管理課)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				事業収益	一般会計 負 担 金	長期前受金 戻 入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 目 受託工事費	1,000	1,000	0	1,000		

内 訳	節		説 明
その他	区 分	金 額	
千円		千円	
	13 備 消 品 費	42,967	年間総処理水量 145,230,000 <sup>m</sup> <sub>3</sub> 城北浄化センター包括的民間委託 長田浄化センター包括的民間委託 静岡・清水南部浄化センター外包括的民間委託 運転業務委託 脱水汚泥運搬・有効利用業務委託 焼却灰運搬・有効利用業務委託 小鹿、西大谷、用宗ポンプ場の運転管理業務委託
	15 燃 料 費	19,647	
	16 光 熱 水 費	64,359	
	17 印 刷 製 本 費	396	
	18 通 信 運 搬 費	930	
	20 委 託 料	2,629,790	
	21 手 数 料	1,054	
	22 賃 借 料	3,282	
	23 修 繕 費	700,931	
	27 動 力 費	947,229	
	28 薬 品 費	171,564	
	29 材 料 費	1,842	
	33 負 担 金	141	
	34 保 險 料	7	
	35 受 水 費	4,702	
	20 委 託 料	1,000	受託取付管布設等工事費 (下水道維持課) 取付管布設委託

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受金 戻 入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 目 業 務 費	401,528	463,246	△ 61,718	401,528		
6 目 総 係 費	682,628	667,142	15,486	486,570	194,558	

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
その他			
	千円	千円	
	1 給 料	74,511	一般職員19人（お客様サービス課、水道事務所）
	2 手 当 等	33,626	下水道使用料の徴収業務に要する経費
	3 賞与引当金繰入額	10,609	（下水道総務課、お客様サービス課）
	6 法定福利費	23,196	水道会計への負担金
	17 印刷製本費	20	
	18 通信運搬費	13	
	20 委 託 料	28	
	21 手 数 料	12	
	23 修 繕 費	7,264	
	33 負 担 金	252,249	
国庫補助金 1,500	1 給 料	110,302	一般職員34人（下水道総務課、下水道維持課、下水道事務所、水道総務課、水質管理課）
	2 手 当 等	58,927	
	3 賞与引当金繰入額	13,222	（うち 会計年度任用職員13人 下水道総務課、下水道維持課、下水道事務所）
	5 報 酬	432	特別職（上下水道事業経営協議会委員）7人（下水道計画課）
	6 法定福利費	37,493	
	7 旅 費	2,886	下水道事業活動の全般に要する経費
	9 退職給付金	184,066	（下水道総務課、下水道維持課、お客様サービス課）
	10 報 償 費	573	水洗化普及促進事業関連経費
	11 交 際 費	200	庁舎管理負担金
	12 被 服 費	2,149	下水道協会等負担金
	13 備 消 品 費	5,753	私道共同下水管設置費等補助金
	14 食 糧 費	44	雨水貯留浸透施設設置等補助金
	15 燃 料 費	128	
	16 光 熱 水 費	1	
	17 印刷製本費	901	
	18 通信運搬費	5,496	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受金 入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7目 減価償却費	11,392,560	11,435,726	△ 43,166	2,970,526	3,795,065	4,626,969
8目 資産減耗費	113,076	48,562	64,514	72,369	40,707	
9目 その他 営業費用	274	248	26	224	50	
2項 営業外費用	2,372,985	2,522,107	△ 149,122	1,305,559	1,067,426	
1目 支払利息 及び企業債 取扱諸費	2,125,771	2,276,865	△ 151,094	1,060,370	1,065,401	



内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
その他			
千円		千円	
	20 委託料	15,439	
	21 手数料	395	
	22 賃借料	3,979	
	23 修繕費	726	
	30 補償金	20	
	31 研修費	5,737	
	33 負担金	146,178	
	34 保険料	3,509	
	36 補助金	45,488	
	37 貸倒引当金繰入額	38,584	
	40 有形固定資産 減価償却費	11,391,870	固定資産の減価償却費（定額法） （下水道総務課）
	41 無形固定資産 減価償却費	690	
	42 固定資産 除却費	113,076	構築物及び機械装置等の除却費 （下水道総務課）
	45 雑支出	274	自動車重量税 （下水道総務課、下水道維持課、下水道施設課、水質管理課）
	46 企業債利息	2,119,771	既往債利息及び一時借入金利息 （下水道総務課）
	49 一時借入金 利息	6,000	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受金 入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2目 消費税及び 地方消費税	150,000	150,000	0	150,000		
3目 雑 支 出	97,214	95,242	1,972	95,189	2,025	
3項 予 備 費	1,000	1,000	0	799	201	
1目 予 備 費	1,000	1,000	0	799	201	
特 別 損 失	—	9,316	△ 9,316			
そ の 他 特 別 損 失	—	9,316	△ 9,316			
支 出 合 計	21,433,000	21,176,000	257,000	9,715,881	7,082,000	4,626,969

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
その他			
千円	58 消費税及び地方消費税	千円 150,000	消費税及び地方消費税納税額 (下水道総務課)
	59 利子補給金	539	水洗便所改造資金融資あっ旋利子補給金 過年度分下水道使用料等還付金、特定収入仮払消費税 及び地方消費税
	61 その他雑支出	96,675	(下水道総務課、お客様サービス課)
			廃項
			廃目
8,150			

# 資本的収入及び支出

△印は減

## 資本的収入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1款 資本的収入	千円 11,704,000	千円 13,331,000	千円 △ 1,627,000		千円
1項 企業債	8,651,300	9,788,900	△ 1,137,600		
1目 企業債	8,651,300	9,788,900	△ 1,137,600	1 建設改良 下水道事業債	8,651,300
2項 出資金	669,000	692,000	△ 23,000		
1目 他会計金 出資金	669,000	692,000	△ 23,000	1 一般会計金 出資金	669,000
3項 国庫(県) 支出金	2,293,055	2,760,858	△ 467,803		
1目 国庫(県) 補助金	2,293,055	2,760,858	△ 467,803	1 下水道事業費 補助金	2,293,055
4項 他会計金 支出金	30,000	20,731	9,269		
1目 他負担 会計金	30,000	20,731	9,269	1 一般会計金 負担金	30,000
5項 負担金	60,645	68,511	△ 7,866		
1目 工事負担金	12,000	0	12,000	1 工事負担金	12,000
2目 受益者 負担金	48,645	68,511	△ 19,866	1 下水道事業 金負担金 2 下水道事業 金分負担金	48,635 10
収入合計	11,704,000	13,331,000	△ 1,627,000		

説	明
下水道布設及び浄化センター建設費等充当 下水道事業債 資本費平準化債	
下水道建設事業出資金	
社会資本整備総合交付金ほか	
一般会計負担金	
下水道工事負担金	
下水道事業受益者負担金 調定件数2,163件	
下水道事業区域外流入分担金	

△印は減

## 資 本 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				国 庫 補 助 金	企 業 債	受 益 者 金 負 担	損 益 勘 定 留 保 資 金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 款 資 本 的 支 出	21,034,000	21,647,000	△ 613,000	2,293,055	8,651,300	48,645	8,786,431
1 項 建 設 改 良 費	9,415,950	10,878,950	△ 1,463,000	2,293,055	6,328,100	48,645	160,581
1 目 下 水 道 費	9,368,312	10,822,011	△ 1,453,699	2,293,055	6,328,100	11,163	150,425

内 訳	節		説 明
その他	区 分	金 額	
千円		千円	
1,254,569			
585,569			
消費税及び地方消費税資本的収支調整額 543,569 他会計負担金 30,000 工事負担金 12,000	1 給 料 2 手 当 等 6 法定福利費 7 旅 費 12 被 服 費 13 備 消 品 費 15 燃 料 費 17 印刷製本費 20 委 託 料 21 手 数 料 22 貸 借 料 23 修 繕 費 26 工事請負費 27 動 力 費 30 補 償 金 33 負 担 金 45 雑 支 出 66 土地購入費	271,026 169,687 90,580 2,667 1,049 4,653 725 1,019 1,202,940 39 4,559 2,632 7,091,860 4,000 330,103 28,713 60 162,000	一般職員71人（下水道総務課、下水道計画課、下水道建設課、下水道維持課、下水道施設課、下水道事務所） （うち 会計年度任用職員2人 下水道建設課、下水道施設課） 下水道布設ほか築造費、取付管布設及び施設改良費 （下水道総務課、下水道計画課、下水道建設課、下水道維持課、下水道施設課） 重要な管・施設の地震対策 高松処理区ほか 浸水対策 城北二丁目、川岸町・渋川地区ほか 重要な管・施設の老朽化対策 南部処理区ほか 水環境の保護・改善 服織、大谷、西久保地区ほか
			4,140m 1,540m 4,920m 5,540m

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				国 庫 補 助 金	企 業 債	受 益 者 負 担 金	損 益 勘 定 留 保 資 金
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 目 受 益 者 負 担 金 徴 収 費	37,482	40,978	△ 3,496			37,482	
3 目 器 具 機 械 費	3,440	8,662	△ 5,222				3,440
4 目 リ ー ス 資 産 購 入 費	6,716	7,299	△ 583				6,716
2 項 企 業 債 還 債 金	10,517,000	10,609,000	△ 92,000		2,323,200		7,524,800
1 目 企 業 債 還 債 金	10,517,000	10,609,000	△ 92,000		2,323,200		7,524,800
3 項 受 益 者 負 担 還 金	50	50	0				50



内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
その他			
千円		千円	
	1 給 料	11,014	一般職員3人（下水道総務課） 受益者負担金の賦課徴収等に要する経費 （下水道総務課） 受益者負担金一括納付報奨金 受益者負担金電算事務委託
	2 手 当 等	7,376	
	6 法定福利費	3,736	
	10 報 償 費	6,810	
	13 備 消 品 費	552	
	17 印刷製本費	154	
	18 通信運搬費	1,051	
	20 委 託 料	6,733	
	21 手 数 料	56	
	70 器具機械費	3,440	量水器ほか事業用器具機械の購入費 （下水道建設課、下水道維持課、下水道施設課、お客様サービス課、水質管理課）
	71 リース資産 購 入 費	6,716	事業用機器リース料 （下水道総務課、下水道維持課）
669,000			
他 会 計 出 資 金 669,000	72 元金償還金	10,517,000	既往債の元金償還金 令和2年度末現在高見込額（市債調書のとおり） （下水道総務課）

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				国 庫 補 助 金	企 業 債	受 益 者 金 担 負	損 益 勘 定 留 保 資 金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1目 受 益 者 金 担 返 還	50	50	0				50
4項 投 資	1,100,000	0	1,100,000				1,100,000
1目 投 資 有 価 証 券	1,100,000	0	1,100,000				1,100,000
5項 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
1目 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
そ の 他 固 定 負 債 返 済	—	158,000	△ 158,000				
そ の 他 固 定 負 債 返 済	—	158,000	△ 158,000				
支 出 合 計	21,034,000	21,647,000	△ 613,000	2,293,055	8,651,300	48,645	8,786,431

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
その他			
千円	73 受益者負担金 返 還 金	千円 50	過年度分受益者負担金還付金 (下水道総務課)
	84 投資有価証券	1,100,000	有価証券購入費 (下水道総務課)
			廃項
			廃目
1,254,569			